

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	9,685,773	11,175,043	実質収支比率	1.5	1.9
市町村名	内灘町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	9,572,984	11,045,621	経常収支比率	93.8	92.1
						首都	×	歳入歳出差引	112,789	129,422	(※1)	(99.6)	(97.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,692	25,992	標準財政規模	5,566,127	5,514,733
						中部	○	実質収支	81,097	103,430	財政力指数	0.54	0.53
人口	27年国調(人)	26,987	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-22,333	-16,422	公債費負担比率	14.8	14.0	
	22年国調(人)	26,927			山振	×	積立金	218	203	健全化判断比率			
	増減率(%)	0.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	26,759	第1次	27年国調	167	155	積立金取崩し額	128,195	34,067	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	26,467		27年国調	1.3	1.2	指数表選定	○	-150,310	-50,286	実質公債費比率	9.2	8.9
	30.01.01(人)	26,838	第2次	27年国調	3,584	3,491	基準財政収入額	2,482,719	2,451,158	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	26,593		27年国調	26.9	27.1	基準財政需要額	4,601,282	4,558,453				
	増減率(%)	-0.3	第3次	27年国調	9,584	9,255	標準税収入額等	3,116,319	3,083,563				
うち日本人(%)	-0.5	27年国調	71.9	71.7	経常経費充当一般財源等	5,241,624	5,125,691						
面積(km ²)	20.33				歳入一般財源等	6,282,856	6,520,485						
人口密度(人/km ²)	1,327												
世帯数(世帯)	10,446												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,449,776	12,222,966		
	市区町村長	1	8,130		一般職員	175	473,200	2,704	うち公的資金	9,387,276	9,498,386		
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	34	83,470	2,455	債務負担行為額(支出予定額)	763,310	630,977		
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,636	102,597		
	議会副議長	1	3,680		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	621,864	698,125		
	議会議員	11	3,500		合計	175	473,200	2,704	減債基金	99	98		
						ラスパイレス指数			94.3	その他特定目的基金	401,109	425,946	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 内灘町国民健康保険特別会計		(5) 内灘町水道事業会計		(6) 内灘町公共下水道事業特別会計		(8) 河北郡市広域事務組合		(15) 内灘町土地開発公社		○	
		(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計				(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計		(9) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(4) 内灘町介護保険特別会計						(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(11) 石川県市町村職員退職手当組合					
								(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合					
								(13) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合					
								(14) 石川県市町村議会議員公務災害等組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,646,379	27.3	2,521,532	47.9
地方譲与税	72,579	0.7	72,579	1.4
利子割交付金	6,060	0.1	6,060	0.1
配当割交付金	12,216	0.1	12,216	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,211	0.1	12,211	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	454,924	4.7	454,924	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,299	0.3	26,299	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,346	0.3	30,346	0.6
地方交付税	2,357,502	24.3	2,121,521	40.3
普通交付税	2,121,521	21.9	2,121,521	40.3
特別交付税	235,981	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,618,516	58.0	5,257,688	99.9
交通安全対策特別交付金	3,038	0.0	3,038	0.1
分担金・負担金	173,589	1.8	-	-
使用料	112,390	1.2	-	-
手数料	19,172	0.2	-	-
国庫支出金	1,392,550	14.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	709,899	7.3	-	-
財産収入	25,180	0.3	-	-
寄附金	16,415	0.2	-	-
繰入金	204,036	2.1	-	-
繰越金	77,706	0.8	-	-
諸収入	258,995	2.7	921	0.0
地方債	1,074,287	11.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	328,287	3.4	-	-
歳入合計	9,685,773	100.0	5,261,647	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,520,994	95.3	6,008	
法定普通税	2,520,994	95.3	6,008	
市町村民税	1,446,504	54.7	6,008	
個人均等割	49,981	1.9	-	
所得割	1,330,500	50.3	-	
法人均等割	33,989	1.3	-	
法人税割	32,034	1.2	6,008	
固定資産税	892,537	33.7	-	
うち純固定資産税	882,969	33.4	-	
軽自動車税	63,878	2.4	-	
市町村たばこ税	118,075	4.5	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	125,385	4.7	-	
法定目的税	125,385	4.7	-	
入湯税	538	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	124,847	4.7	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,646,379	100.0	6,008	

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	98.9	96.1
(%) 年	99.1	97.0
合計	98.3	94.2
市町村民税	98.8	96.6
純固定資産税	98.2	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,269,417	実質収支	-81,974
下水道	422,872	再差引収支	-112,832
上水道	13,977	加入世帯数(世帯)	3,147
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,968
交通	-	被保険者	108
国民健康保険	228,414	1人当り	108
その他	604,154	保険税(料)収入額	368

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	116,055	1.2	-	115,759
総務費	1,070,556	11.2	23,049	939,987
民生費	3,495,969	36.5	-	1,721,620
衛生費	735,034	7.7	10,420	699,019
労働費	11,315	0.1	-	11,242
農林水産業費	114,956	1.2	43,670	49,430
商工費	91,603	1.0	15,029	72,145
土木費	1,393,401	14.6	763,843	634,994
消防費	466,688	4.9	204,262	256,587
教育費	1,145,922	12.0	234,774	737,849
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	931,485	9.7	-	931,435
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,572,984	100.0	1,295,047	6,170,067

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,596,556	48.0	3,020,365	2,860,257	51.2
人件費	1,464,198	15.3	1,417,044	1,403,307	25.1
うち職員給	875,460	9.1	834,219	-	-
扶助費	2,200,873	23.0	671,886	525,515	9.4
公債費	931,485	9.7	931,435	931,435	16.7
元利償還金	931,460	9.7	931,410	931,410	16.7
うち元金	847,477	8.9	847,477	847,477	15.2
うち利子	83,983	0.9	83,933	83,933	1.5
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	3,681,381	38.5	3,075,244	2,381,367	42.6
物件費	1,461,335	15.3	1,102,658	862,189	15.4
維持補修費	80,916	0.8	62,460	56,239	1.0
補助費等	822,408	8.6	765,206	460,527	8.2
うち一部事務組合負担金	318,040	3.3	318,040	318,040	5.7
繰出金	1,255,440	13.1	1,097,383	1,002,412	17.9
積立金	50,382	0.5	47,537	-	-
投資・出資金・貸付金	10,900	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,295,047	13.5	74,458	-	-
うち人件費	23,964	0.3	2,064	-	-
普通建設事業費	1,295,047	13.5	74,458	-	-
うち補助	869,097	9.1	25,685	-	-
うち単独	414,190	4.3	47,266	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,572,984	100.0	6,170,067	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 石川県内瀬町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,686	9,573	113	81	204	12,450	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,686	9,573	113	81	204	12,450	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 内瀬町国民健康保険特別会計	2,600	2,682	▲ 82	▲ 82	228	-	-	-	
2 内瀬町後期高齢者医療特別会計	297	297	0	0	78	-	-	-	
3 内瀬町介護保険特別会計	1,879	1,857	22	22	272	-	-	-	
4 内瀬町水道事業会計	533	515	18	484	14	1,068	0	-	法適用企業
5 内瀬町公共下水道事業特別会計	1,406	1,406	0	-	423	8,438	4,919	-	法非適用企業
6 内瀬町新エネルギー事業特別会計	16	16	0	0	0	43	0	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				424		9,549	4,919		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 河北郡市広域事務組合	1,687	1,655	32	32	-	720	138	
2 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	564	555	8	8	-	-	-	
3 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	157,482	154,641	2,841	2,841	388	-	-	
4 石川県市町村職員退職手当組合	3,905	3,303	602	602	-	-	-	
5 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	171	167	4	4	-	-	-	
6 石川県市町村消防賞しゅつ金組合	6	1	5	5	-	-	-	
7 石川県市町村議会議員公務災害等組合	1	1	0	0	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,492		720	138	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 内瀬町土地開発公社	▲ 2	163	3	0	-	296	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						3	0	296	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

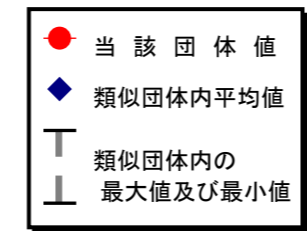
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

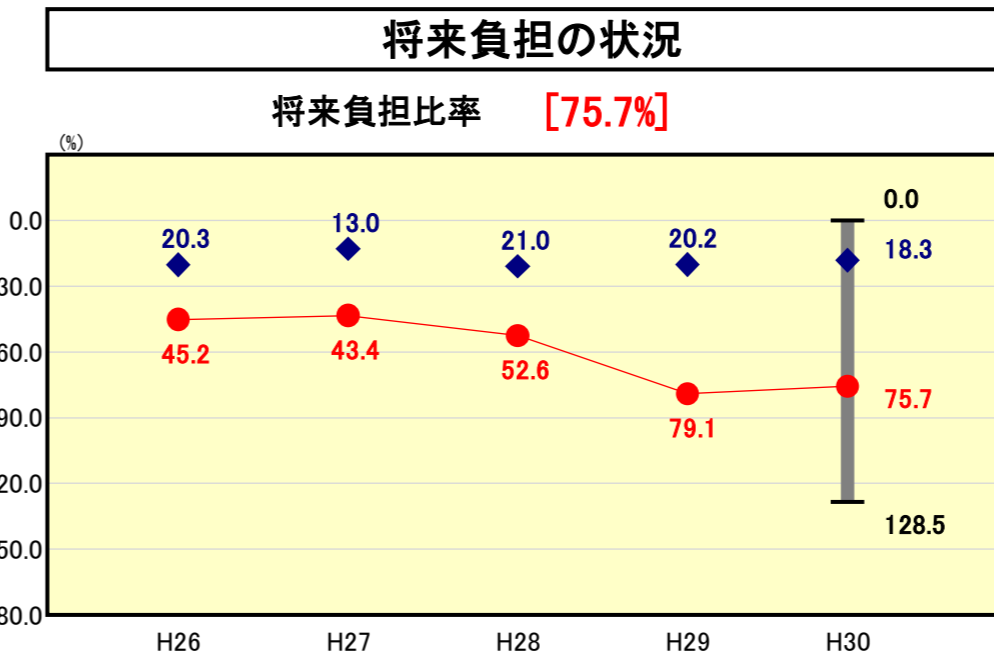
平成30年度

石川県内灘町

人口	26,759	人(H31.1.1現在)			
うち日本人	26,467	人(H31.1.1現在)			
面積	20.33	k㎡			
歳入総額	9,685,773	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	9,572,984	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	81,097	千円	実質公債費比率	9.2	%
標準財政規模	5,566,127	千円	将来負担比率	75.7	%
地方債現在高	12,449,776	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
			(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	



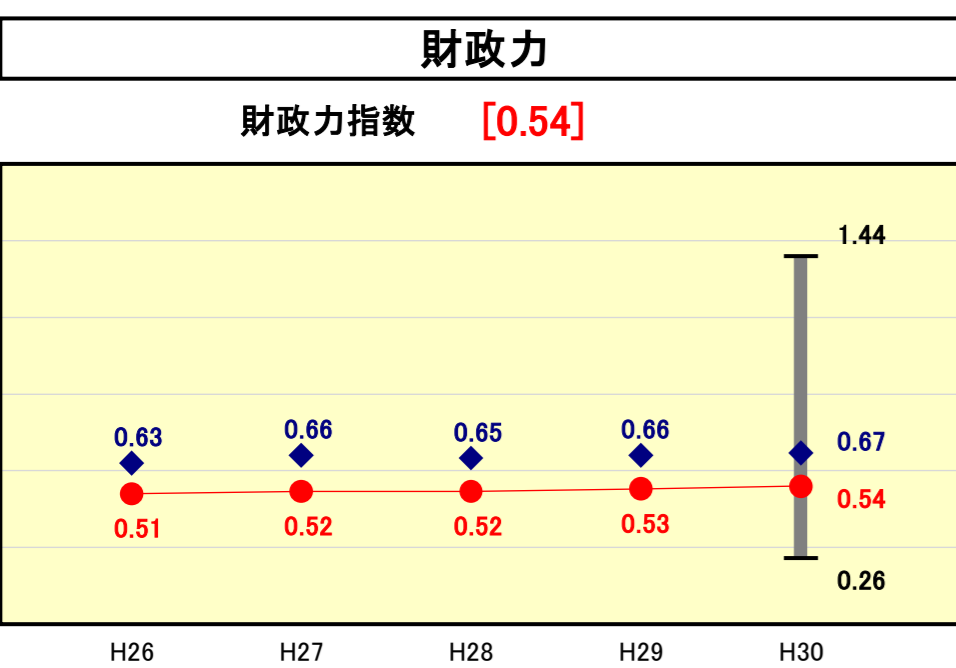
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 79/99 全国平均 28.9 石川県平均 71.9

将来負担比率の分析欄

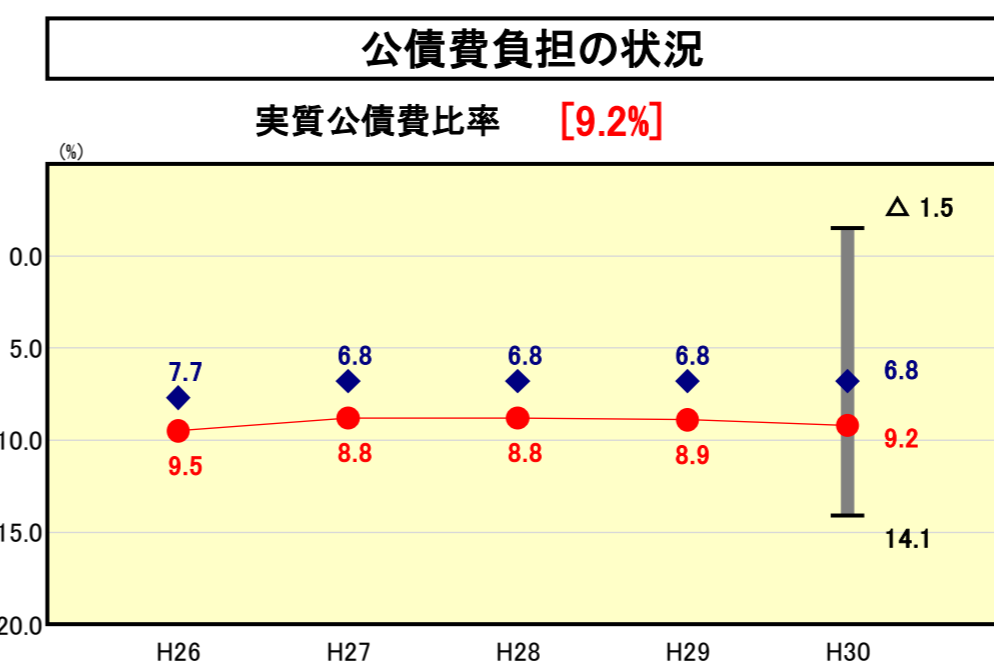
平成30年度は、交付税算入見込額の増や退職手当支給予定額の減少があったことなどから、前年度比で3.4ポイント改善した。
 しかしながら、白帆台小学校建設事業に係る地方債の発行等により、地方債現在高が高い水準となっているほか、分流式下水道等に要する経費の増などにより、公営企業債等繰出見込額が増加傾向にあることから、類似団体平均値よりも高くなっている。今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 72/99 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

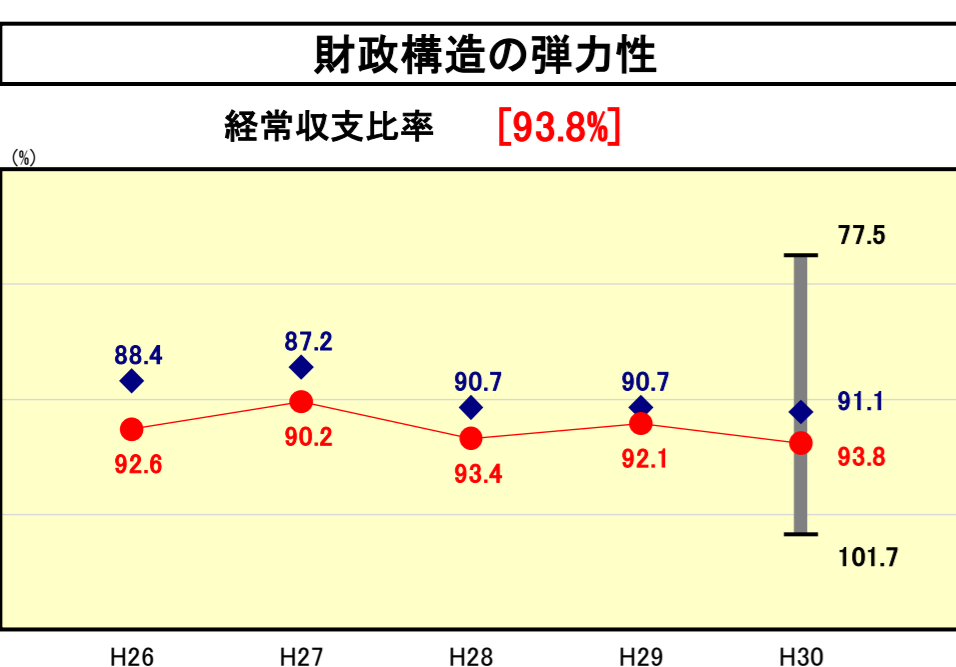
町内に中心となる産業がないこと等により、類似団体平均よりも低い水準で推移している。
 歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。また、固定資産税は地価の下落により緩やかな下落傾向にある。税収については、県央地区滞納整理機構に加入するなど更なる徴収の強化を図っているが、今後は企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める必要がある。



類似団体内順位 77/99 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

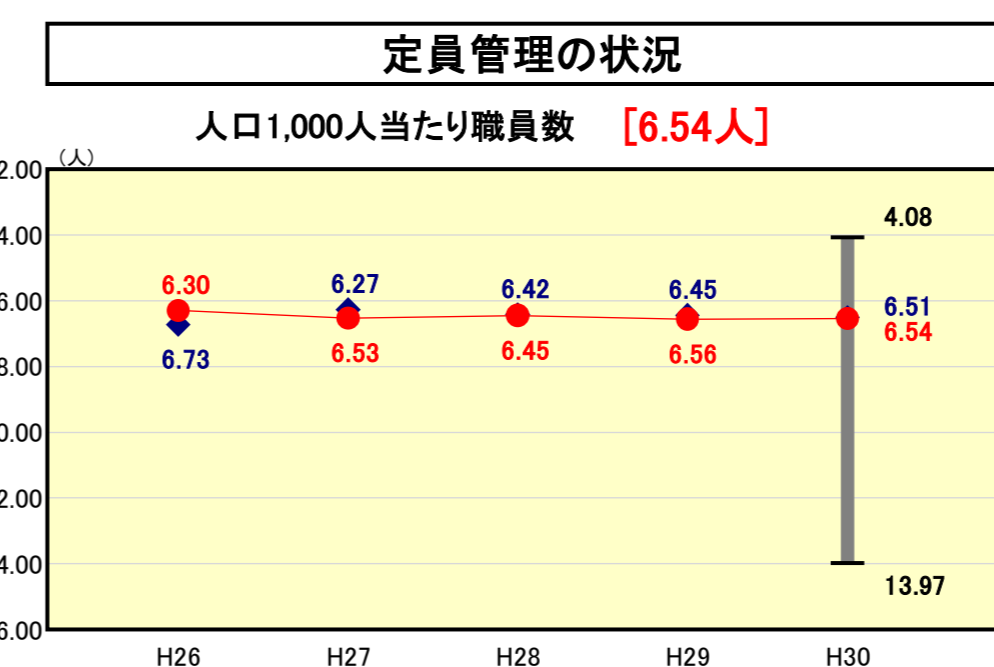
一部事務組合への建設経費負担金の減少などがあったことから、単年度においては0.6ポイント減の8.6%となった。
 しかしながら、前年度3ヶ年平均の対象となっていた平成27年度に比べ、平成30年度は消防庁舎建設事業債の償還開始などによる元利償還金の増や公営企業に対する準元利償還金の増などがあり、3ヶ年平均の値では0.3ポイント増の9.2%となった。
 公営企業債に係る繰出金は年々増加傾向にあり、投資的事業の見直しを行い、新規発行の抑制を図る。



類似団体内順位 68/99 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

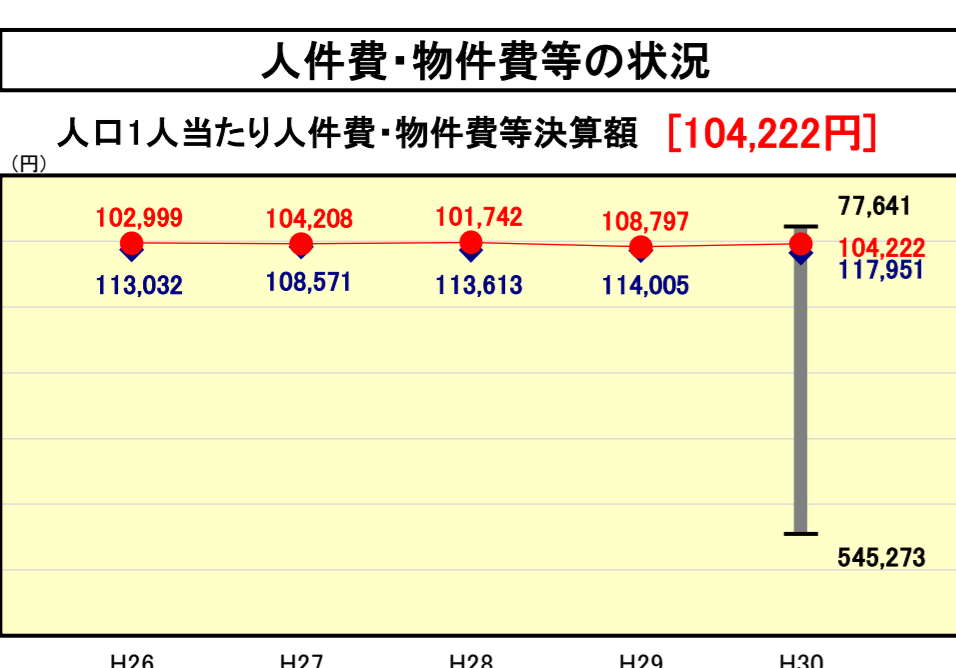
平成30年度は、ごみ処理施設建設経費負担金の減があったものの、退職者数の増に伴う退職手当負担金の増や、公共下水道事業特別会計への繰出の増などがあったことから、前年度に比べ1.7ポイント悪化し93.8%となった。類似団体平均より2.7ポイント高い数値であり、これは公債費や特別会計への繰出金が多いことが要因として考えられる。社会保障経費や、公共下水道事業に係る経費は増加傾向にあり、公債費も小学校建設等の大規模事業に係る償還により今後増加が見込まれる。特別会計に係る料金や事務事業等の見直しを進めるなど、経常経費削減に努める。



類似団体内順位 56/99 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄

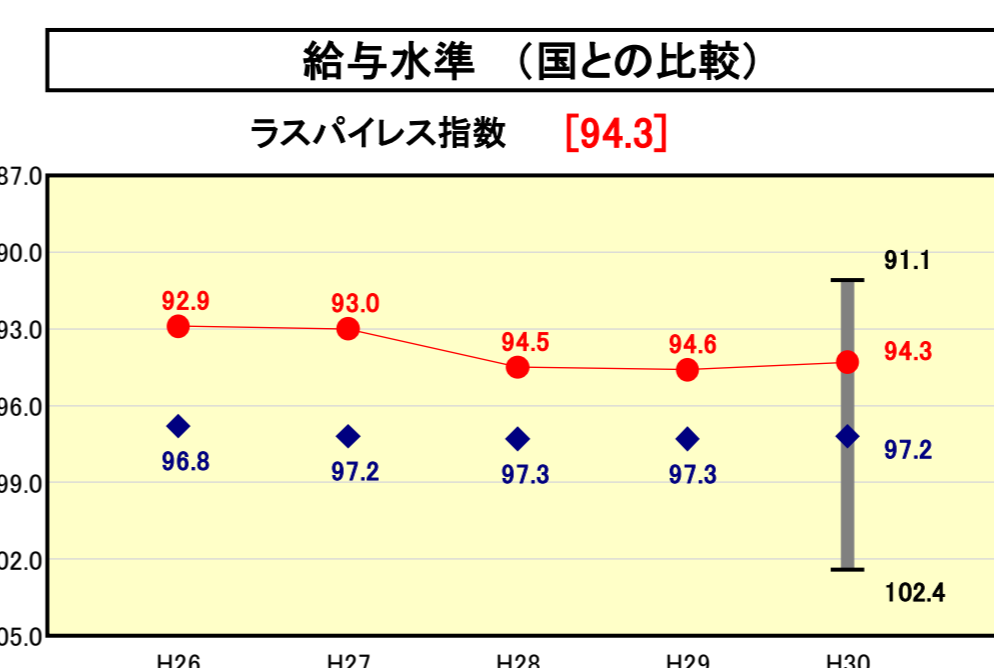
類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
 退職者の集中により、職員の補充が見込まれているが、勤務体系・配置体系の総合的な見直しを行うなど、職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う。



類似団体内順位 37/99 全国平均 132,793 石川県平均 118,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の削減等、行財政改革の推進により、類似団体平均に比べ、約5%から10%程度低い傾向にある。
 平成29年度は、白帆台小学校開校準備に伴う備品購入等があり物件費が増加していたが、平成30年度はやや改善し平年並みとなった。
 今後も適正な定員管理や物件費の抑制等により、現在の水準を維持するように努める。



類似団体内順位 8/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給料表の6級制での運用等により、類似団体平均より低い数値で推移している。
 当町の数値としては、平成27年度までは同程度の水準で推移していたが、平成28年度以降は職員の年齢構成の変動により増加している。

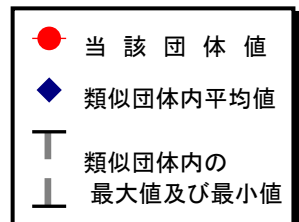
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県内灘町

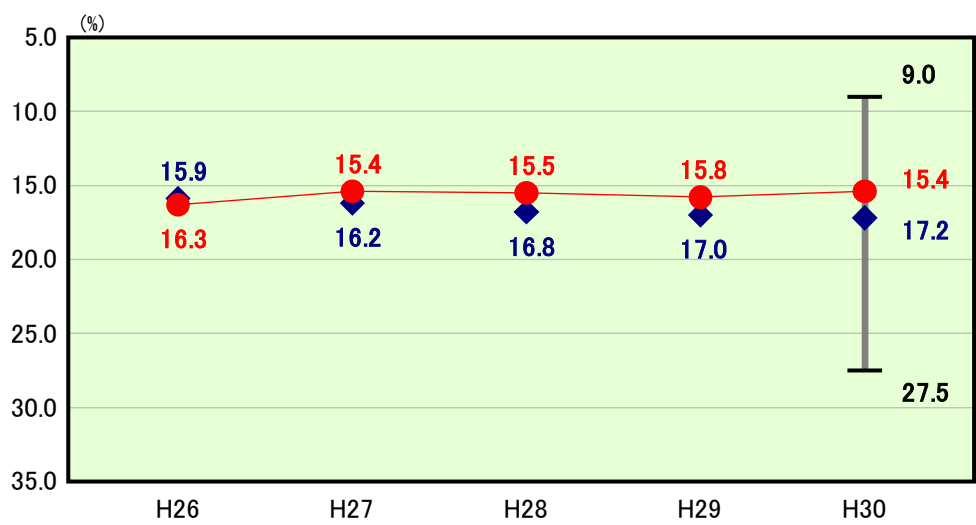
経常収支比率の分析

人口	26,759	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,467	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	9,685,773	千円	将来負担比率	75.7	%
歳出総額	9,572,984	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	81,097	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	5,566,127	千円			
地方債現在高	12,449,776	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

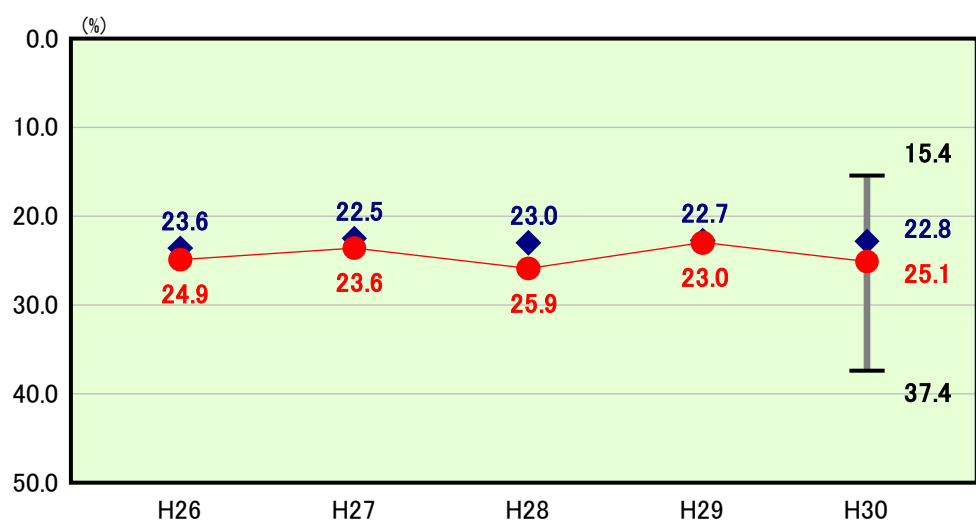
物件費



類似団体内順位 33/99 全国平均 14.7 石川県平均 14.4

物件費の分析欄
 平成27年度以降は、指定管理委託料やコミュニティバス運行事業の見直しなどを図り、改善傾向にある。
 平成29年度は、白帆台小学校開校準備に伴う備品購入などに伴い、一時的に増加したが、平成30年度は改善し平年並みとなった。

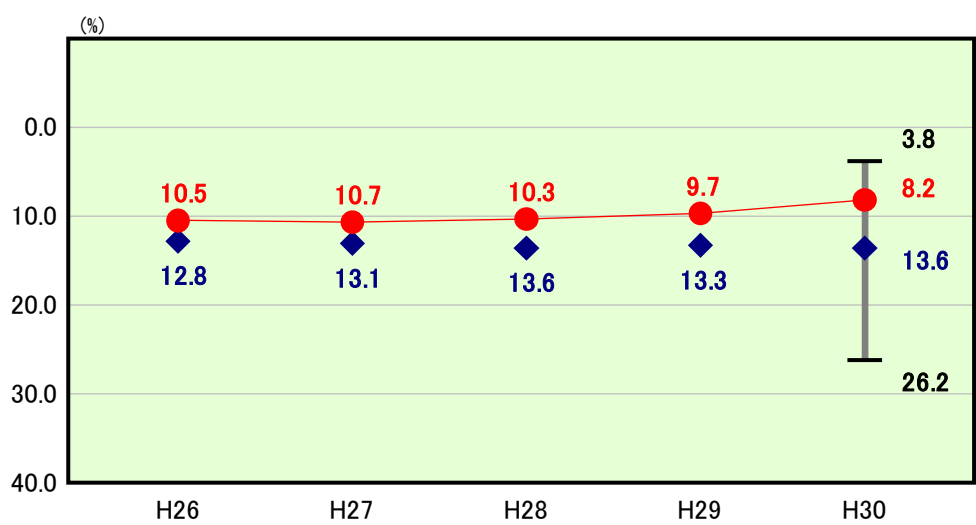
人件費



類似団体内順位 72/99 全国平均 25.6 石川県平均 19.5

人件費の分析欄
 ラスパイレス指数は類似団体より低いものの、人件費の割合はやや高い数値で推移している。これは、消防業務を単独で実施していることや、町立保育所運営による保育士の雇用等が要因であり、行政サービスの提供方法の差によるものと言える。
 平成30年度は前年度に比べ定年退職者数の増加等に伴う退職手当負担金の増などにより、2.1ポイント高い数値となった。今後も再任用制度による人件費の増等が想定されるため、適正な定員管理や人事配置等により、人件費関係経費全体の抑制に努める。

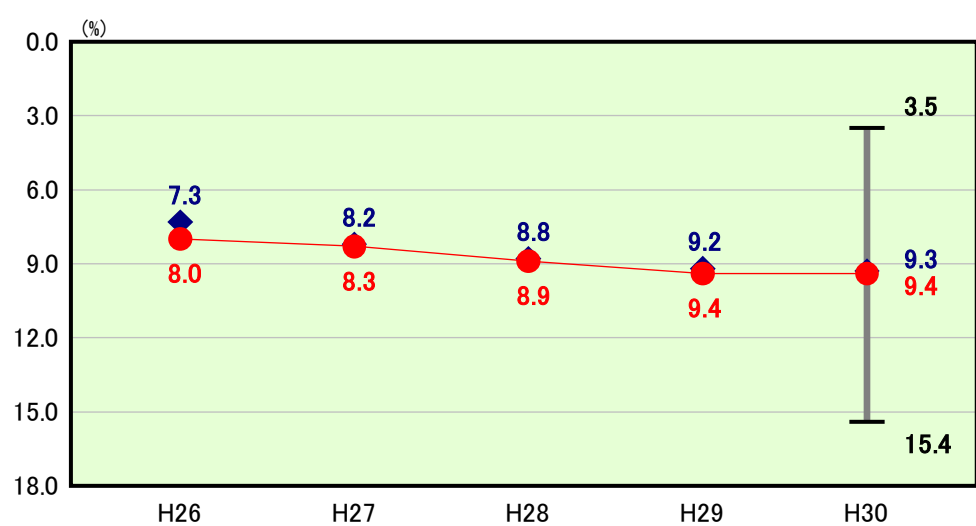
補助費等



類似団体内順位 10/99 全国平均 10.2 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄
 一部事務組合や私立保育園の施設建設に係る準公債費が、償還完了に伴い減少していることから、近年は改善傾向にある。しかしながら、今後は一部事務組合の新たな施設建設や、下水道事業の法適化が予定されており、補助費は増加していく見込みである。

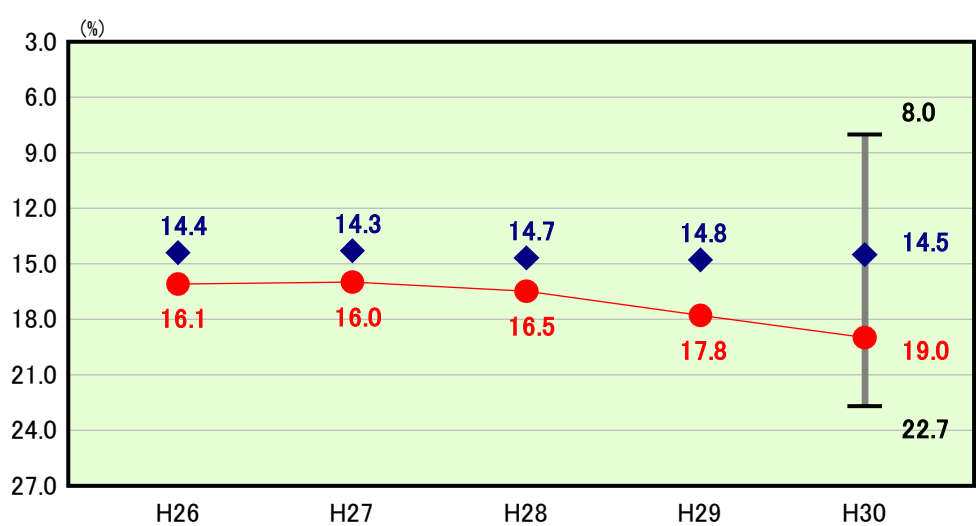
扶助費



類似団体内順位 53/99 全国平均 12.6 石川県平均 11.1

扶助費の分析欄
 類似団体平均よりやや高い数値で推移している。特別保育事業、子ども医療費の単独助成拡大、ひとり親家庭等児童奨学金等の子育て支援策の充実や障害者自立支援給付費の増等が要因に挙げられる。
 平成30年度は平成29年度と同じ数値となったが、少子高齢化や障害者給付の充実等に伴い社会保障に関する経費は年々増加傾向にあり、今後は制度の見直しを行うなど、抑制を図る。

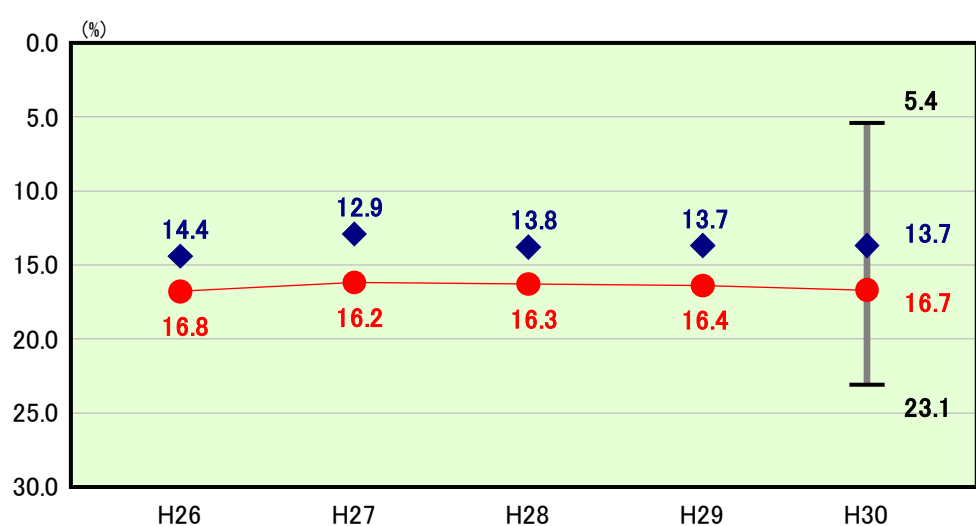
その他



類似団体内順位 87/99 全国平均 13.3 石川県平均 12.0

その他の分析欄
 平成30年度は、その他のうち特別会計への繰出金に係る比率が17.9%と大部分を占め、繰出金だけで類似団体平均を3.4ポイント上回っている。
 後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも準元利償還金やその他経費にかかる繰出金が増加している。今後、各事業について料金等の改定や業務の効率化を図りたい。

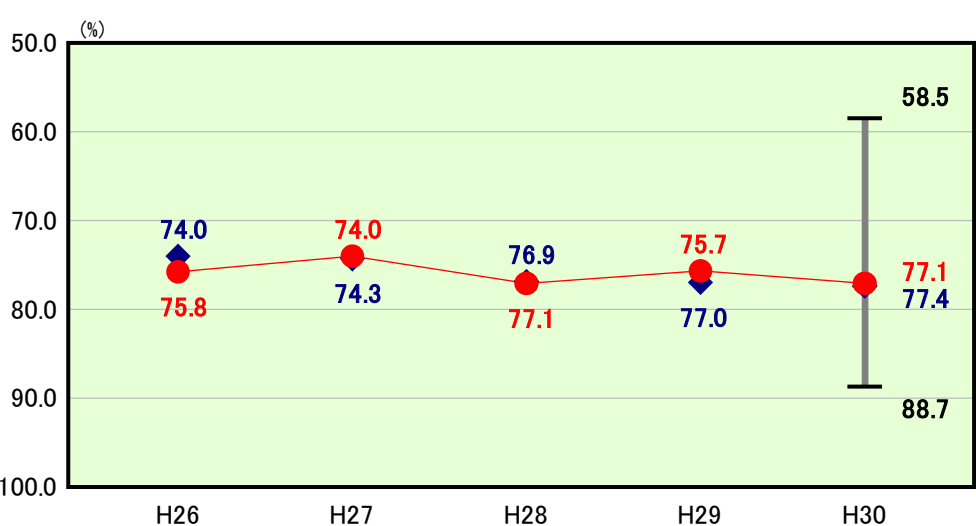
公債費



類似団体内順位 78/99 全国平均 16.6 石川県平均 21.0

公債費の分析欄
 過去に行ってきた普通建設事業に伴う借入により、類似団体平均より高い数値で推移している。近年はほぼ横ばいとなっているが、平成30年度は平成26年度に建設した消防庁舎に係る償還が始まったことなどにより0.3ポイント高い数値となった。
 今後さらに、白帆台小学校建設に係る償還が始まるため、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれる。公債費のピークは令和4年度になると見込まれるため、行財政改革等により経常的な歳出の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 36/99 全国平均 76.4 石川県平均 71.0

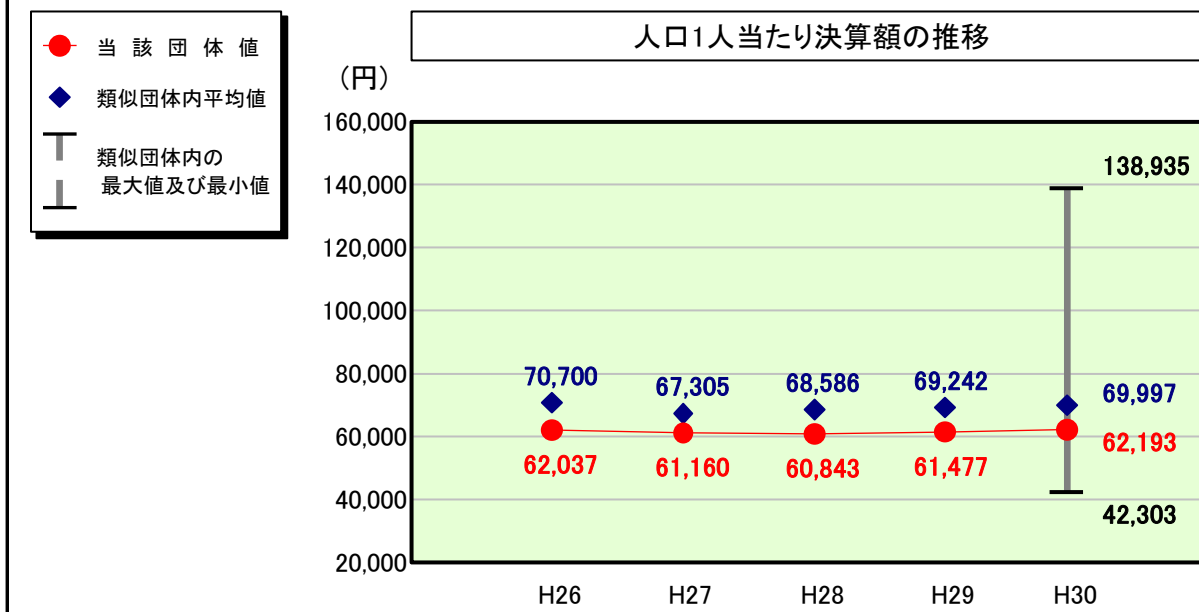
公債費以外の分析欄
 ほぼ類似団体平均となっている。
 高い水準にあるのは繰出金であり、特に下水道事業に係る繰出金の増加が負担となっている。
 今後、下水道事業については事務事業の見直しや料金改正を行い、国民健康保険事業についても各種健康施策の推進により健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図り、繰出金増加の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

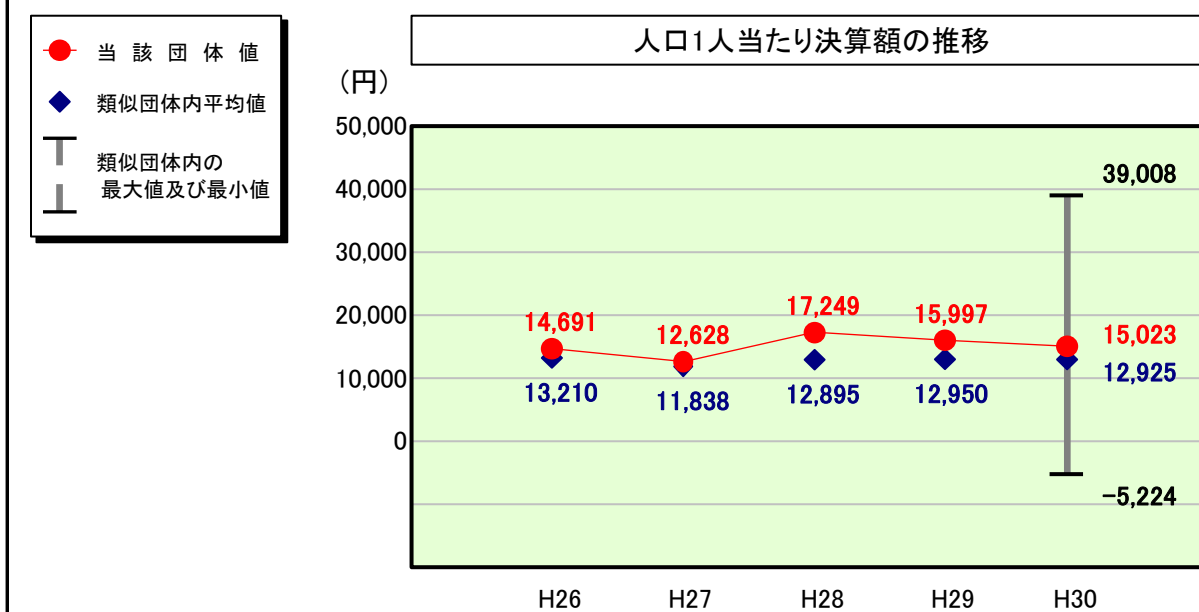
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,464,198	54,718	56,489	▲ 3.1
賃金 (物件費)	287,889	10,759	5,759	86.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	64,341	2,404	8,418	▲ 71.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	65,367	2,443	2,749	▲ 11.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,964	896	1,213	▲ 26.1
▲退職金	▲ 241,533	▲ 9,026	▲ 4,842	86.4
合計	1,664,226	62,193	69,997	▲ 11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.54	6.51	0.03
ラスパイレス指数	94.3	97.2	▲ 2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

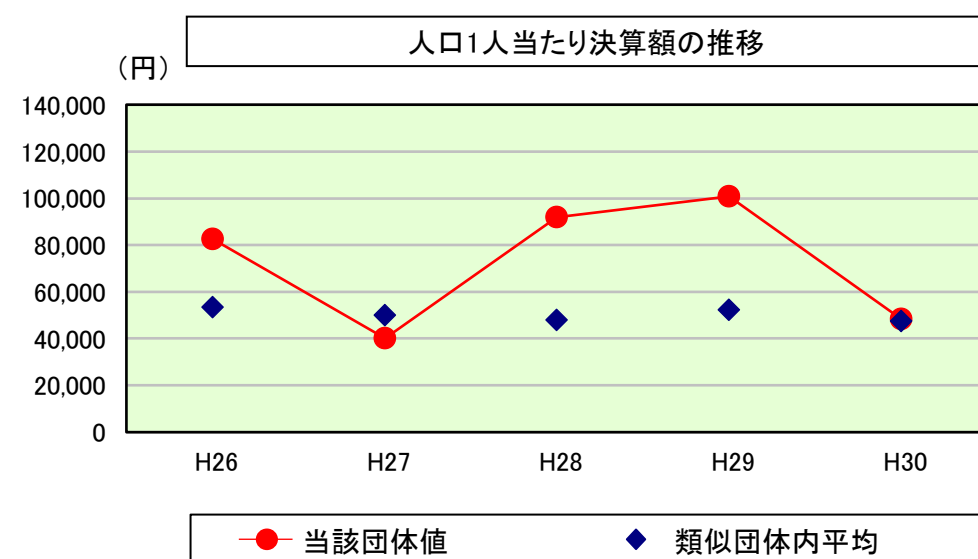


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	931,460	34,809	31,531	10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	386,484	14,443	9,647	49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	60,833	2,273	2,316	▲ 1.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,164	791	1,006	▲ 21.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 103,904	▲ 3,883	▲ 3,160	22.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 894,025	▲ 33,410	▲ 28,415	17.6
合計	402,012	15,023	12,925	16.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,227,538	82,615	124.7	53,292	0.0	124.7
うち単独分	1,411,419	52,347	853.5	28,900	18.9	834.6
H27	1,078,161	40,006	▲ 51.6	49,919	▲ 6.3	▲ 45.3
うち単独分	352,010	13,062	▲ 75.0	26,398	▲ 8.7	▲ 66.3
H28	2,477,679	91,837	129.6	47,738	▲ 4.4	134.0
うち単独分	1,368,035	50,707	288.2	24,937	▲ 5.5	293.7
H29	2,705,352	100,803	9.8	52,191	9.3	0.5
うち単独分	848,561	31,618	▲ 37.6	24,843	▲ 0.4	▲ 37.2
H30	1,295,047	48,397	▲ 52.0	47,387	▲ 9.2	▲ 42.8
うち単独分	414,190	15,479	▲ 51.0	24,928	0.3	▲ 51.3
過去5年間平均	1,956,755	72,732	32.1	50,105	▲ 2.1	34.2
うち単独分	878,843	32,643	195.6	26,001	0.9	194.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

石川県内灘町

人口	26,759人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,467人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.33km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	9,685,773千円	将来負担比率	75.7%
歳出総額	9,572,984千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	81,097千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,566,127千円		
地方債現在高	12,449,776千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり357,748円となっている。物件費や補助費等は類似団体より下回っているが、扶助費(82,248円/人)や繰出金(46,917円/人)は、類似団体を上回っている。

扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多々であることや、子ども医療費助成を18歳以下まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っているなど、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。

繰出金については、後期高齢、介護保険特別会計への繰出額が医療費等の増加に伴い上昇しており、下水道事業でも準元利償還金やその他経費にかかる繰出額が増加していることが要因と考えられる。

なお、普通建設事業費については、平成29年度まで白帆台小学校の建設事業を行っていたことなどから類似団体平均を大きく上回っていた。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

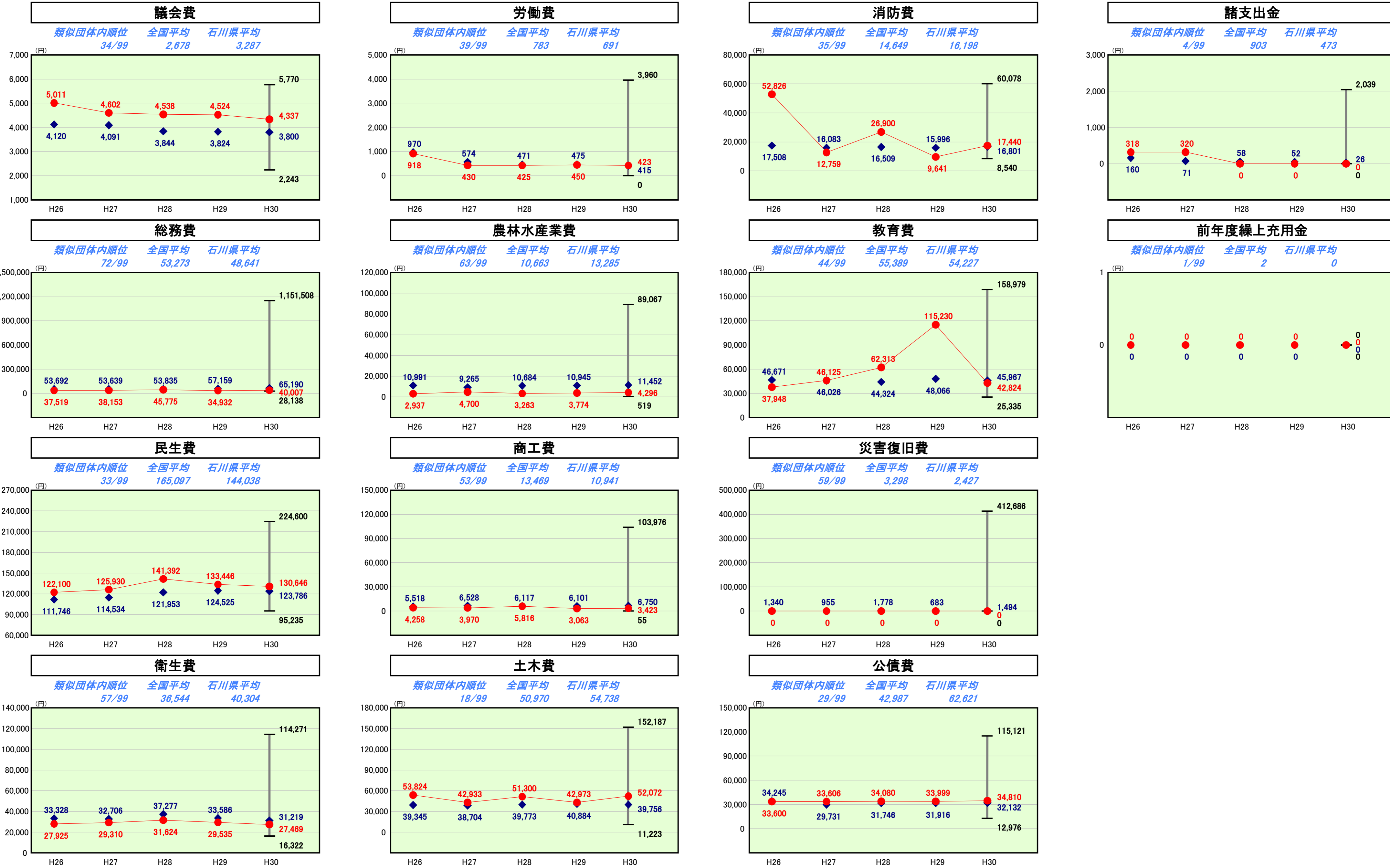
平成30年度

石川県内灘町

人口	26,759人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,467人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.33km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	9,685,773千円	将来負担比率	75.7%
歳出総額	9,572,984千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	81,097千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,566,127千円		
地方債現在高	12,449,776千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

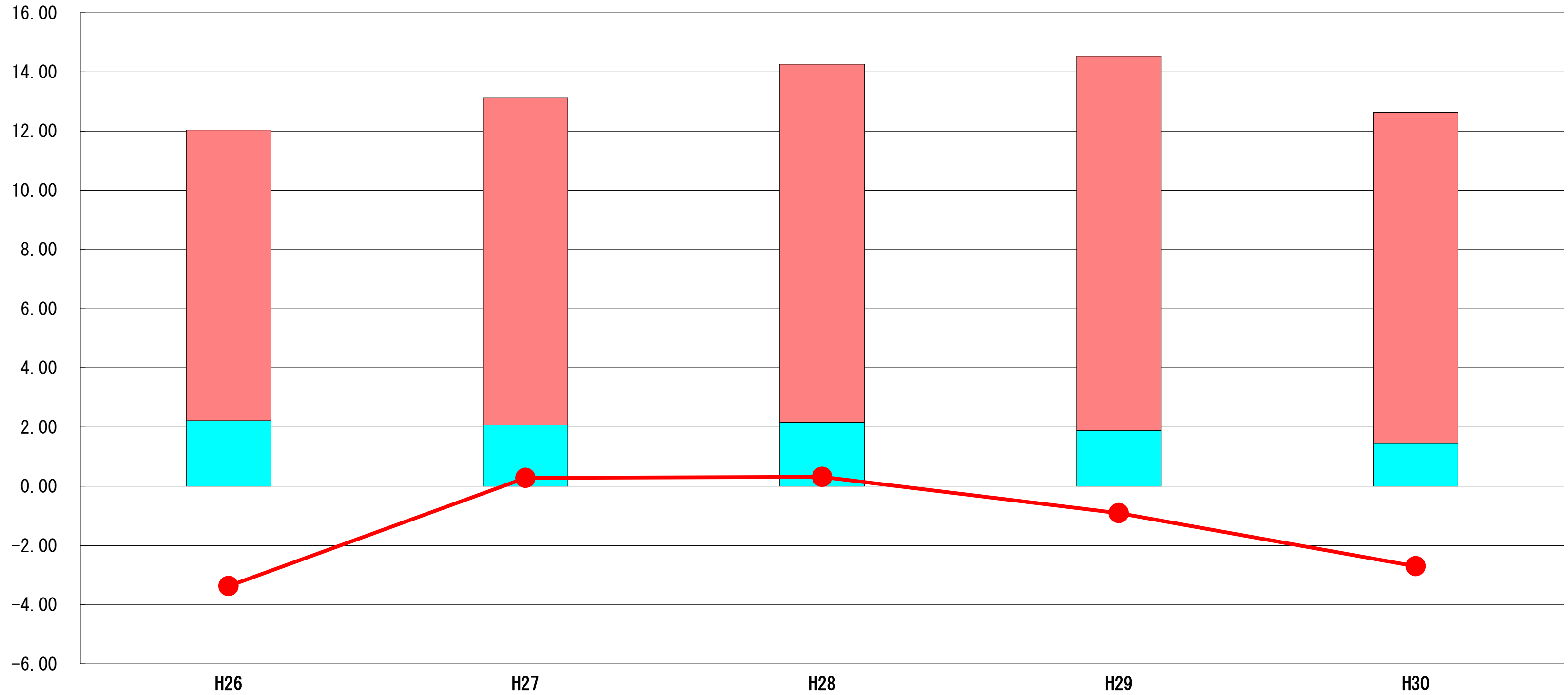
議会費は、類似団体より高い数値ではあるが、平成27年度に議員定数を削減し、減少を図っている。
 民生費は、保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいることから類似団体を上回っていると考えられる。なお、平成28年度は福祉センターの改修を行ったことにより突出して高くなっていた。
 土木費は、のと里山海道内灘白帆台インターチェンジの整備等により増加傾向にある。
 消防費は、平成26年度は消防庁舎の建設、平成28年度は地域防災センターの建設により高くなっていた。
 教育費は、平成27年度から平成29年度にかけて行われた白帆台小学校建設事業に伴い増加していた。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

石川県内灘町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		9.82	11.04	12.10	12.66	11.17
 実質収支額		2.22	2.08	2.16	1.88	1.46
 実質単年度収支		▲ 3.37	0.28	0.32	▲ 0.91	▲ 2.70

分析欄

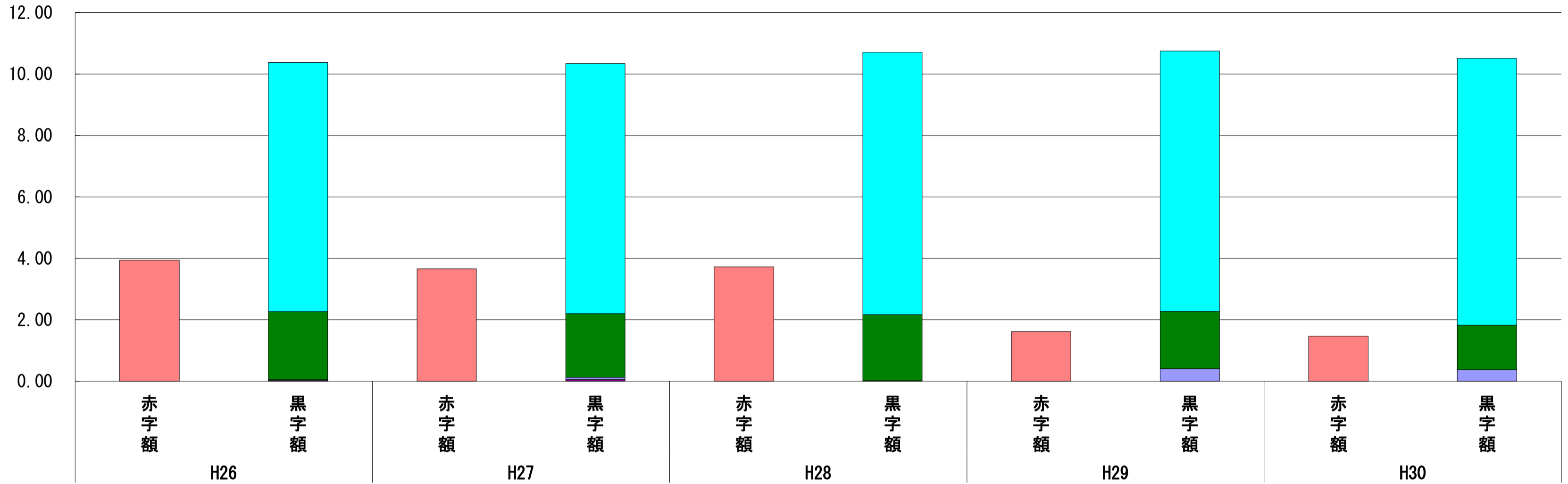
実質単年度収支の黒字化を目標に歳出の削減を図っている中で、平成27年度は15,177千円、平成28年度は17,513千円の黒字となっていたものの、平成30年度は、定年退職者の増等により退職手当負担金が多大となったほか、公共下水道事業特別会計など他会計への繰出金が平成29年度に続き増加したことなどにより、150,310千円の赤字となった。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公共下水道事業等への繰出金は引き続き増加しており、料金の引上げや歳出の削減が必要となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

石川県内灘町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
内灘町国民健康保険特別会計		▲ 3.94	▲ 3.66	▲ 3.73	▲ 1.62	▲ 1.47
内灘町水道事業会計		8.10	8.14	8.54	8.47	8.68
一般会計		2.22	2.07	2.15	1.87	1.45
内灘町介護保険特別会計		0.02	0.07	0.02	0.41	0.38
内灘町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町公共下水道事業特別会計		0.03	0.06	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において累積赤字が多大となっている。保険料に対して医療費が高い傾向にあり、毎年料金の改定を行うことにより、平成29年度以降は単年度の黒字化を達成し、累積赤字の減少を図っている。

被保険者数の減少や低所得者の増加、高額薬剤問題等の理由により厳しい財政運営が続いているため、平成30年度の国保広域化以降も、収納率の向上や保険料金の改定等を行い、赤字解消を図る。

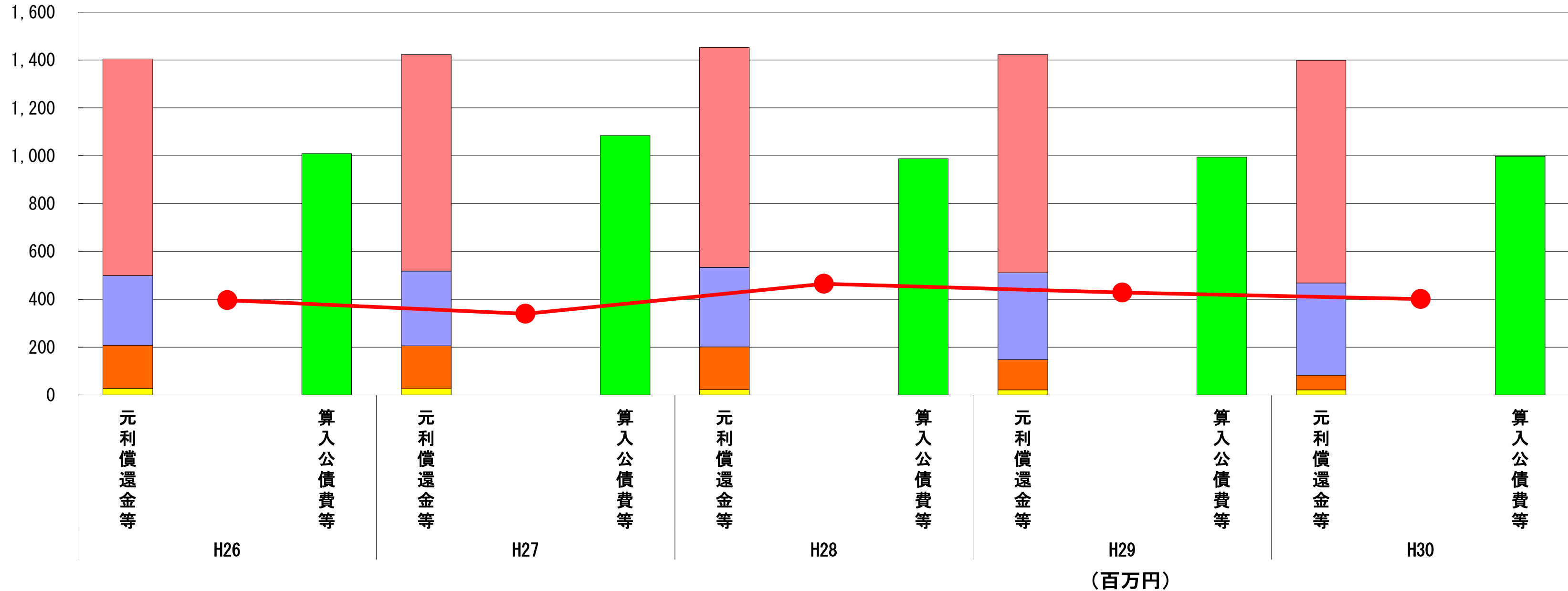
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県内灘町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		906	905	919	912	931
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		291	312	332	364	386
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		181	180	179	126	61
	債務負担行為に基づく支出額		27	26	22	21	21
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,009	1,084	987	995	998
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		396	339	465	428	401

分析欄

平成30年度は、平成29年度に続き、公営企業に対する準元利償還金の増加があった一方で、一部事務組合への建設経費負担金の減少があったことなどから、実質公債費比率の分子は前年度に比べ27百万円減少した。

公営企業の元利償還金に対する繰出しは年々増加しており、交付税算入後の実質公債費としても増加傾向にある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

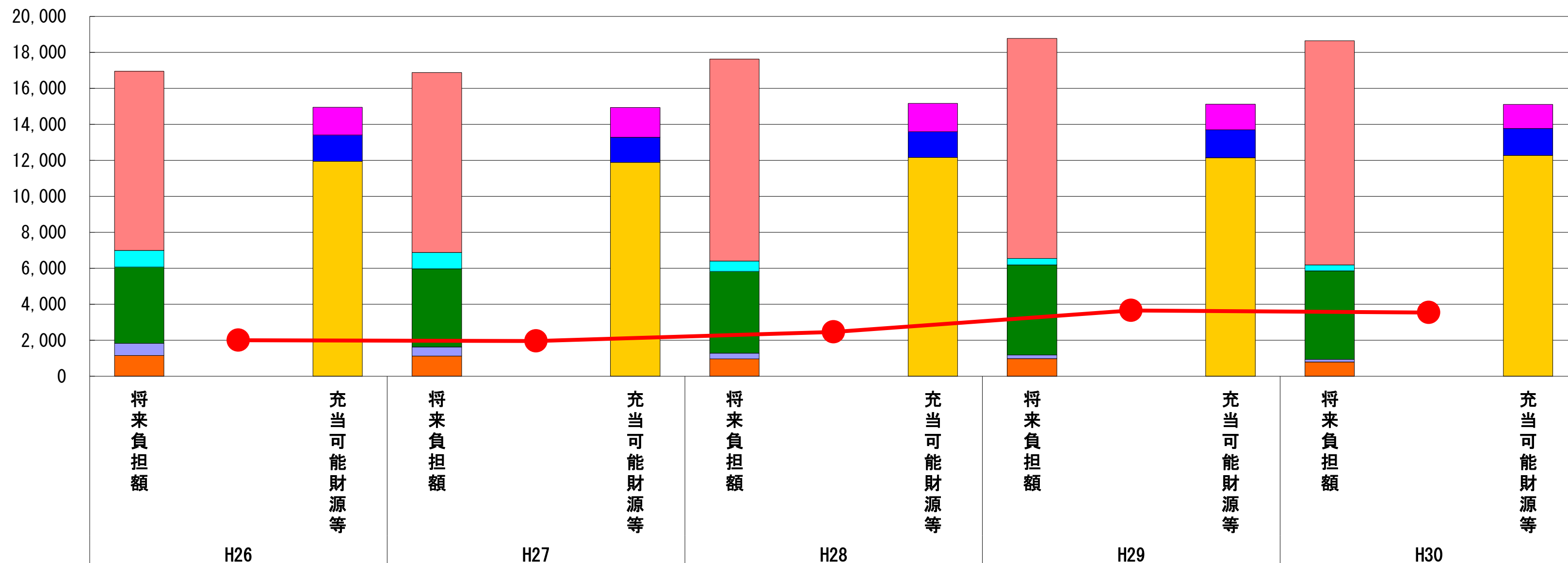
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,961	10,004	11,223	12,223	12,450
	債務負担行為に基づく支出予定額		921	896	574	359	338
	公営企業債等繰入見込額		4,241	4,351	4,540	5,014	4,919
	組合等負担等見込額		674	498	322	198	138
	退職手当負担見込額		1,149	1,125	963	980	796
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,542	1,655	1,569	1,415	1,332
	充当可能特定歳入		1,457	1,391	1,440	1,558	1,499
	基準財政需要額算入見込額		11,947	11,882	12,156	12,142	12,273
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,000	1,948	2,457	3,660	3,537

分析欄

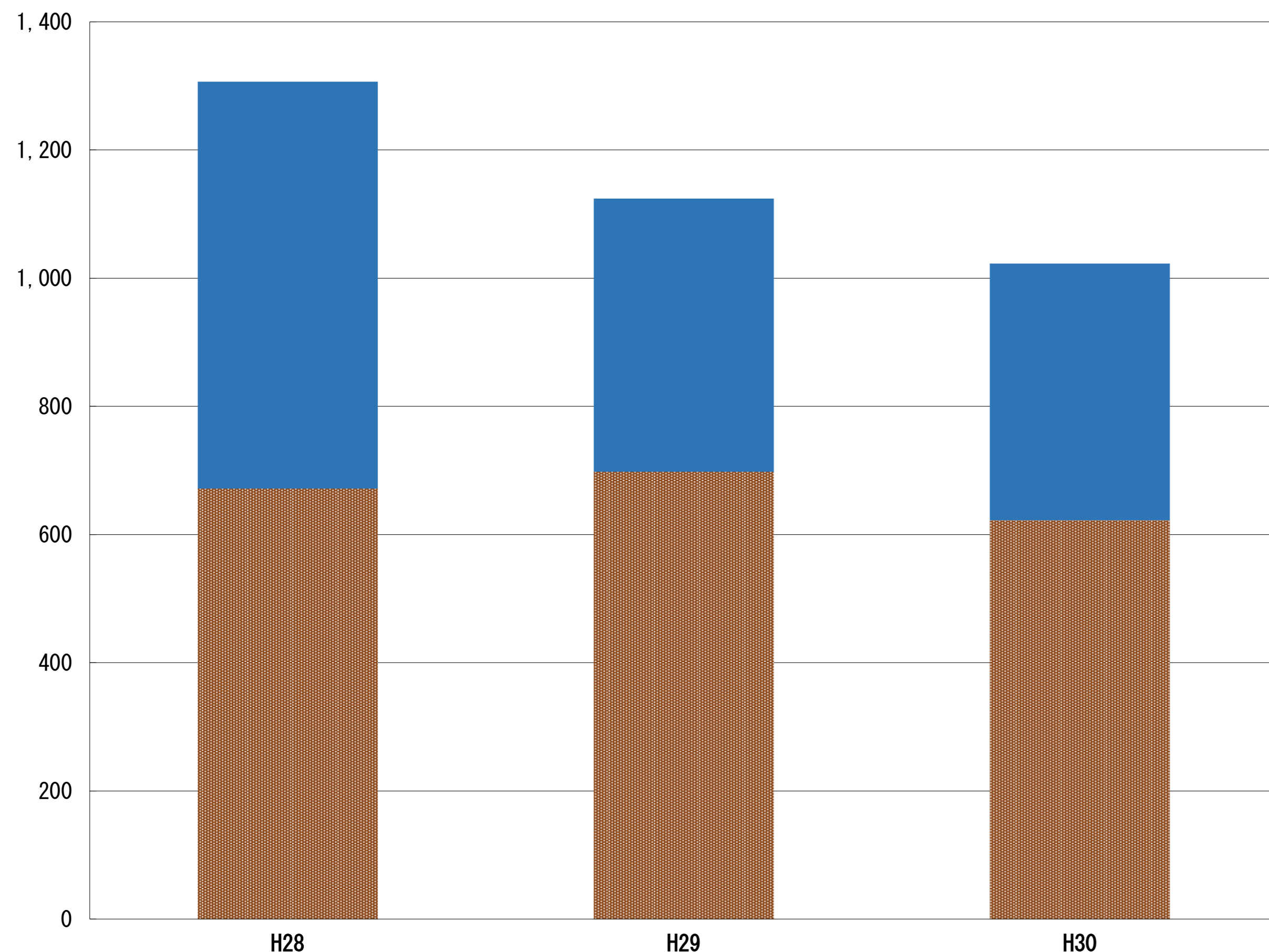
平成26年度以降、サッカー場や消防庁舎、温浴施設、白帆台小学校等の建設により一般会計等の地方債残高は増加している。

しかしながら、平成30年度は、退職手当負担見込額の減少や基準財政需要額算入見込額の増加があったことから、将来負担比率の分子は前年度に比べ123百万円減少した。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		672	698	622
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		635	426	401
公用、公共用施設整備基金		156	155	110
海と砂丘文学顕彰事業基金		101	101	101
義務教育施設整備基金		290	66	81
霊園基金		52	67	73
災害等対策基金		19	19	19
基金残高合計		1,307	1,124	1,023

平成30年度

石川県内灘町

基金全体

（増減理由）

前年度歳計剰余金処分等により財政調整基金において52百万円の積立て、条例の定めにより義務教育施設整備基金において20百万円の積立てなどがあった一方で、公共施設の改修等により公用、公共用施設整備基金を70千円の取り崩したほか、収支不足により財政調整基金を128百万円取崩したことなどにより、基金全体では101百万円減少した。

（今後の方針）

義務教育施設整備基金において、毎年度定額の積立てを行うほか、遊休施設の売却等により公用、公共用施設整備基金の積立てを行い、基金全体における現在の水準を維持していく。

財政調整基金

（増減理由）

前年度歳計剰余金処分等により52百万円を積立てた一方で、収支不足により128百万円を取崩したため、総計で76百万円の減少となった。

（今後の方針）

歳入の剰余及び運用利子の積立てを行い、現在の水準を維持していく。

減債基金

（増減理由）

運用利子分1千円が増となった。

（今後の方針）

歳入等に剰余が発生した場合に、随時積み増しを検討する。財政調整基金と合わせて、現在の水準の維持を目指している。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公用、公共用施設整備基金：公用、公共用施設の設置及び整備の財源に充てる。

義務教育施設整備基金：義務教育施設の設置及び整備の財源に充てる。

（増減理由）

公用・公共用施設整備基金は、使用料及び財産収入5百万円、行政協力金収入20百万円の計25百万円を積立てた一方で、道路新設改良事業、総合公園整備事業、公民館改修事業等により70百万円を取崩し、計45百万円減少した。霊園基金は、一般墓地、合葬墓の使用料収入等を積立て、6百万円増加した。義務教育施設整備基金は、学校備品整備のため5百万円を取崩したものの、20百万円を定額で積立て、15百万円増加した。

その他特定目的基金全体では、25百万円基金現在残高が減少した。

（今後の方針）

義務教育施設整備基金：小学校の大規模改修等に備え、引き続き毎年度20百万円を積み立てていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

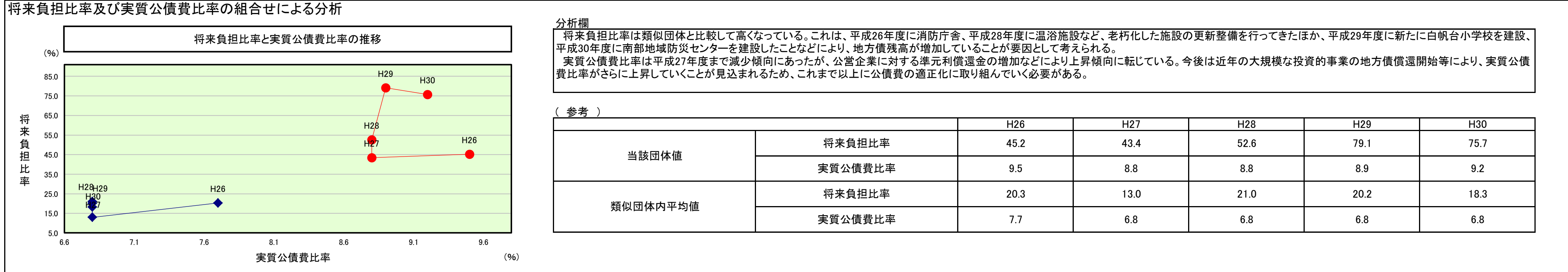
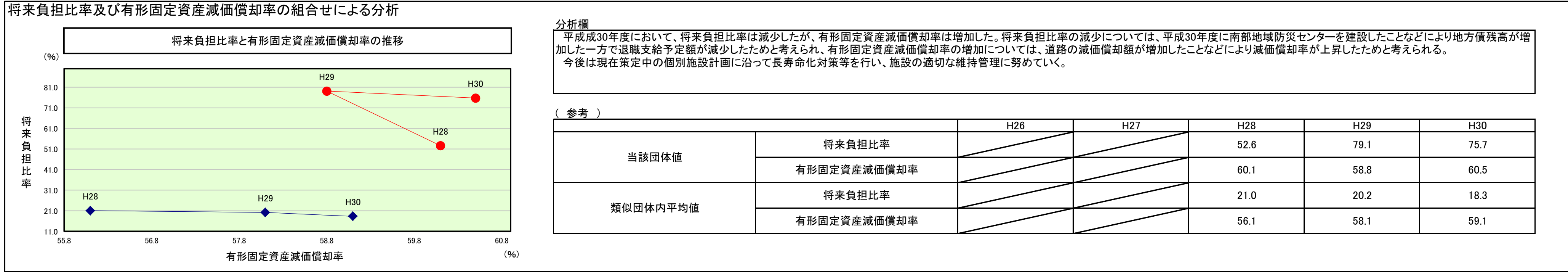
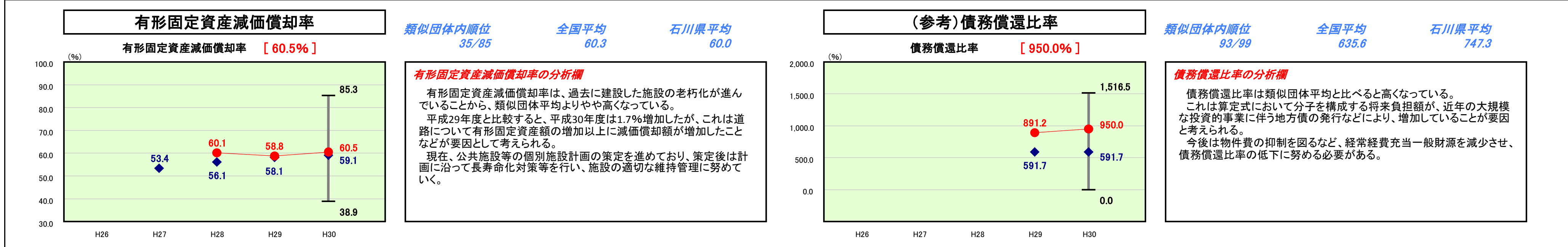
平成30年度

石川県内灘町

人口	26,759 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,467 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	9,685,773 千円	将来負担比率	75.7 %
歳出総額	9,572,984 千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	81,097 千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,566,127 千円		
地方債現在高	12,449,776 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

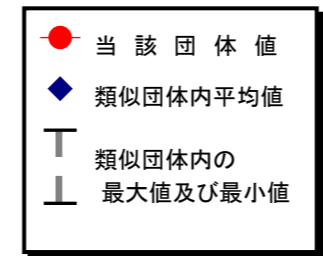


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

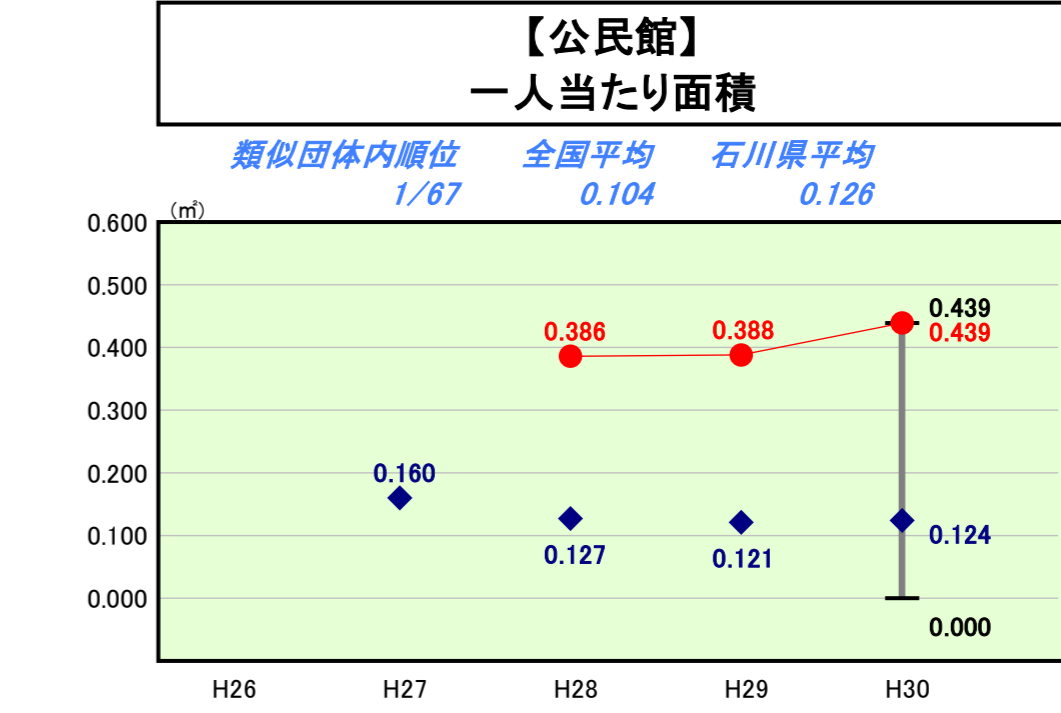
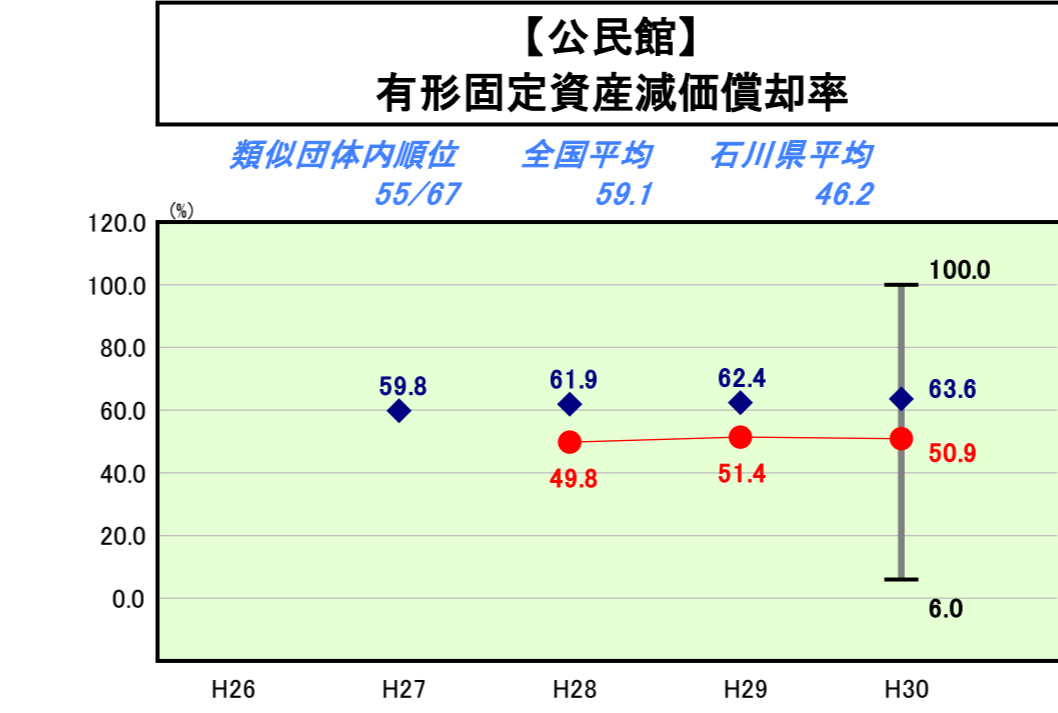
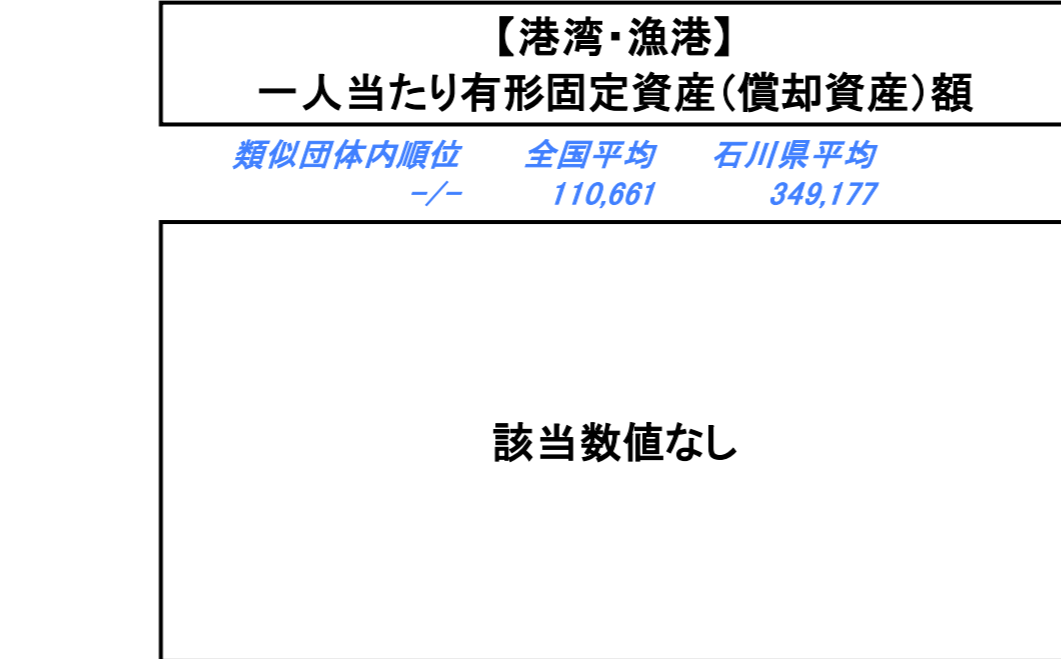
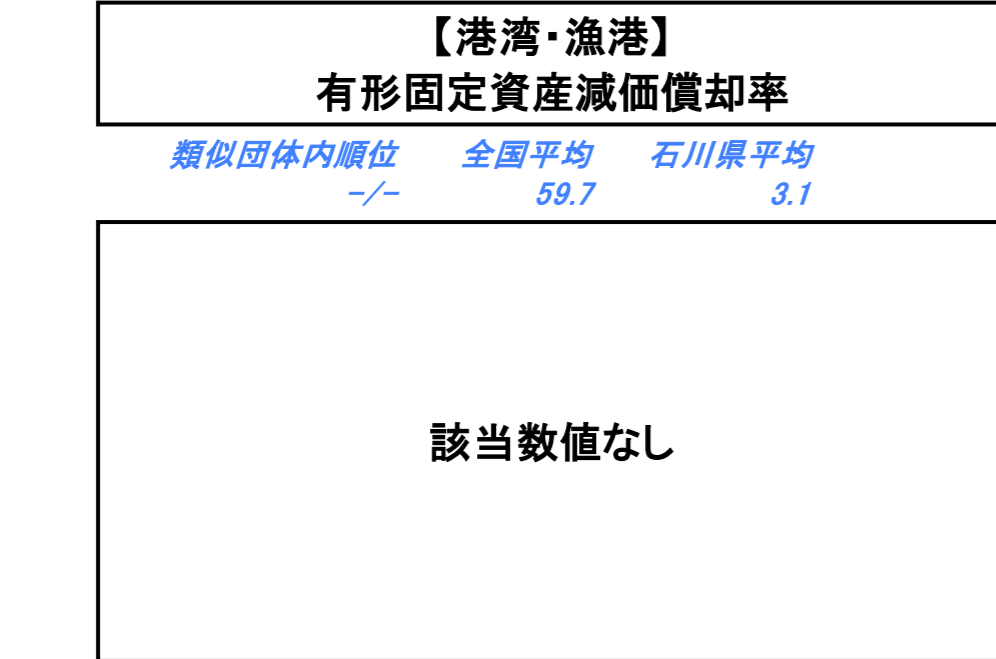
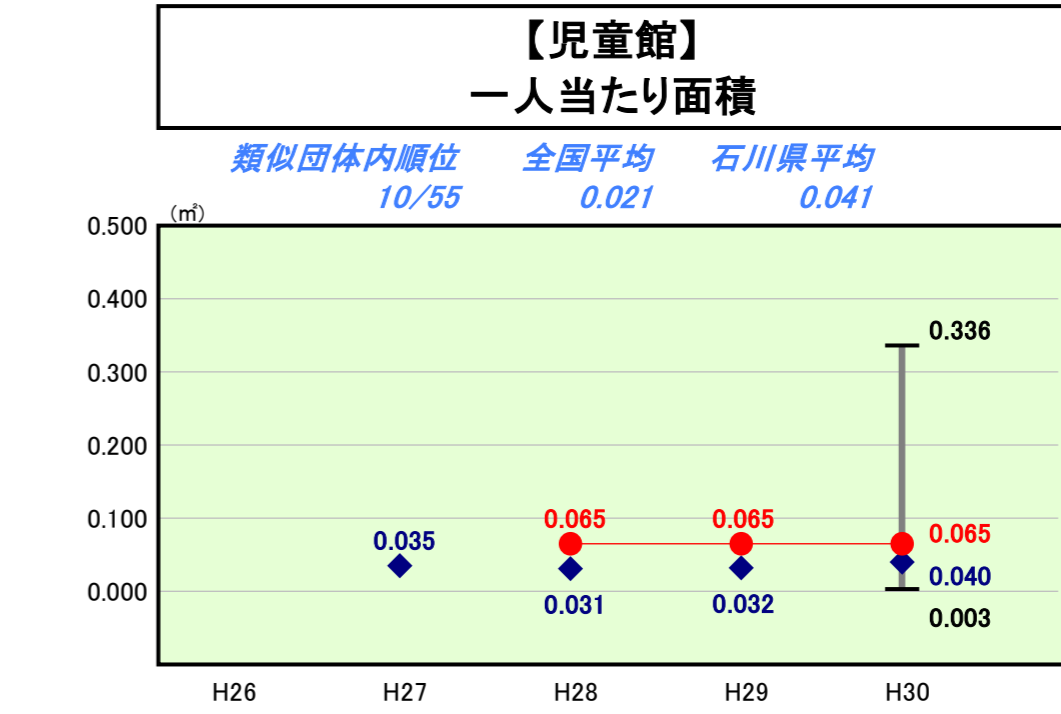
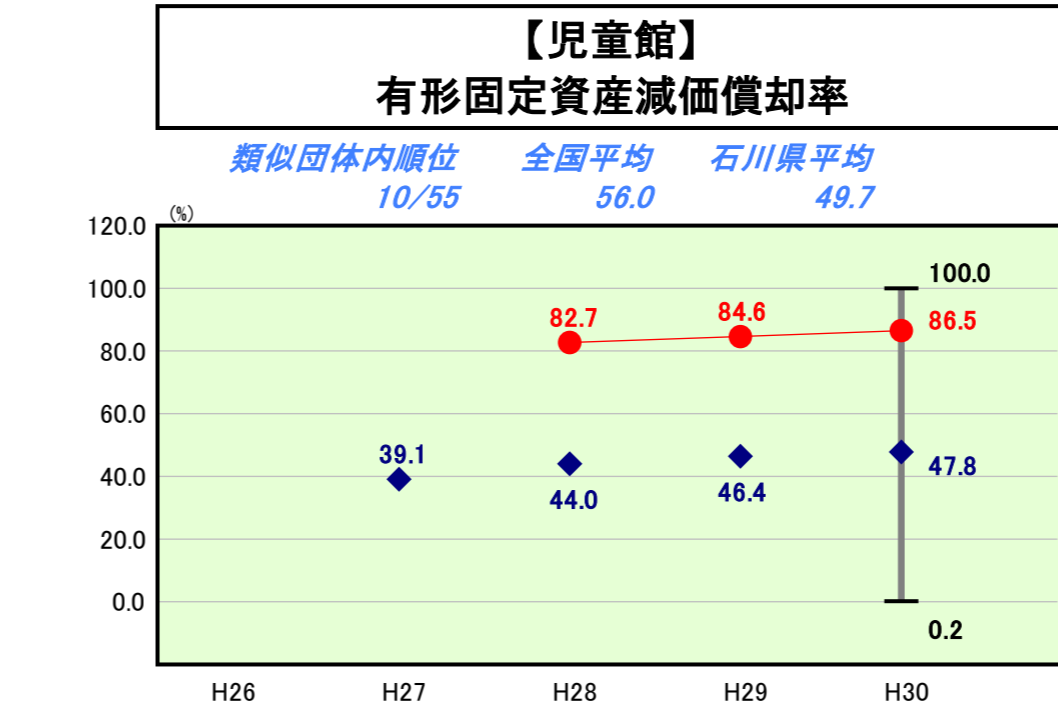
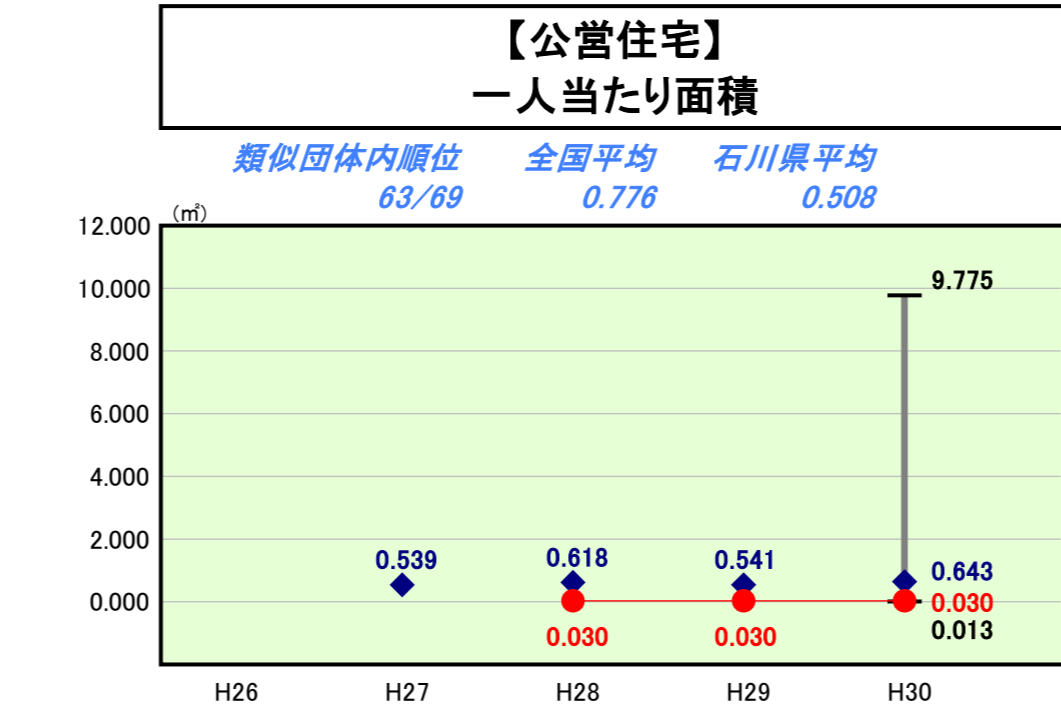
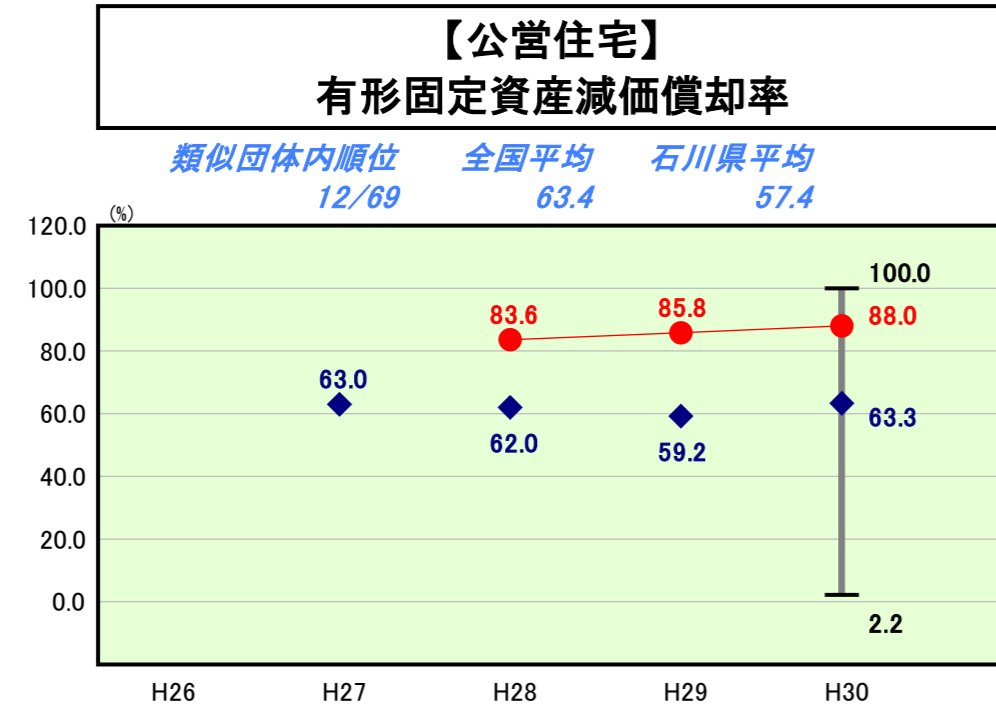
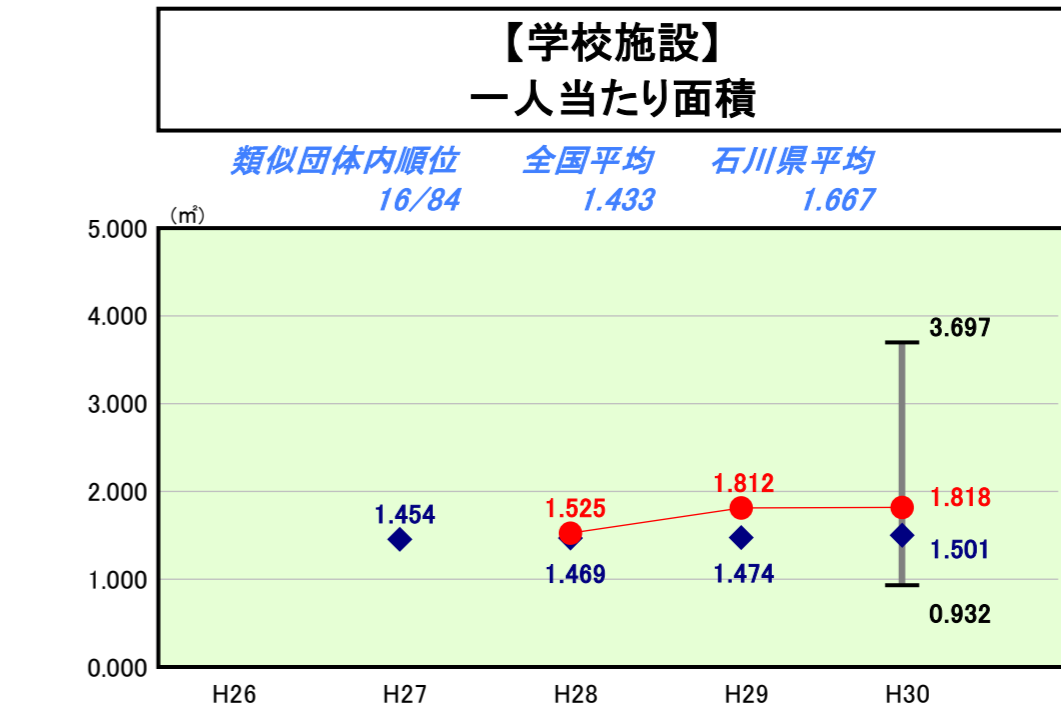
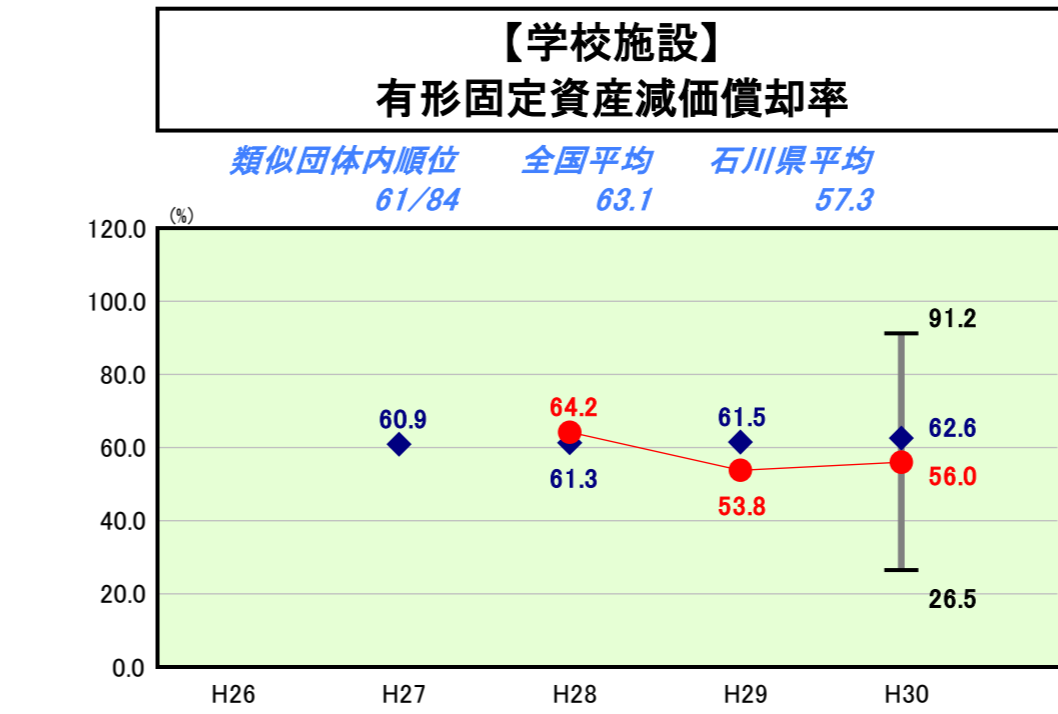
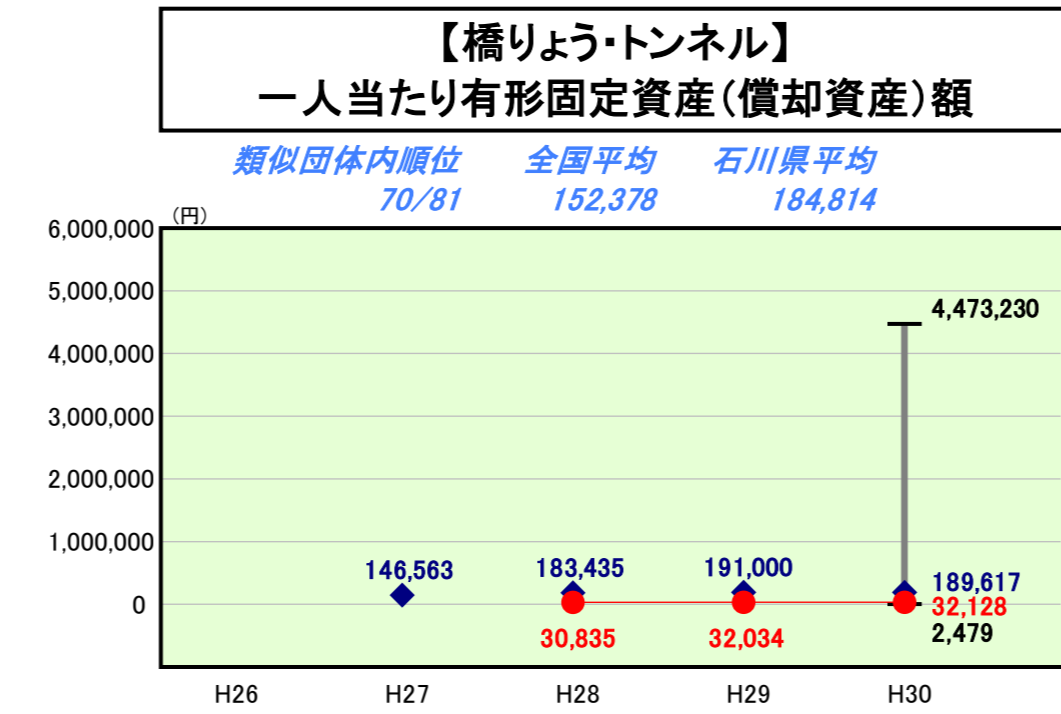
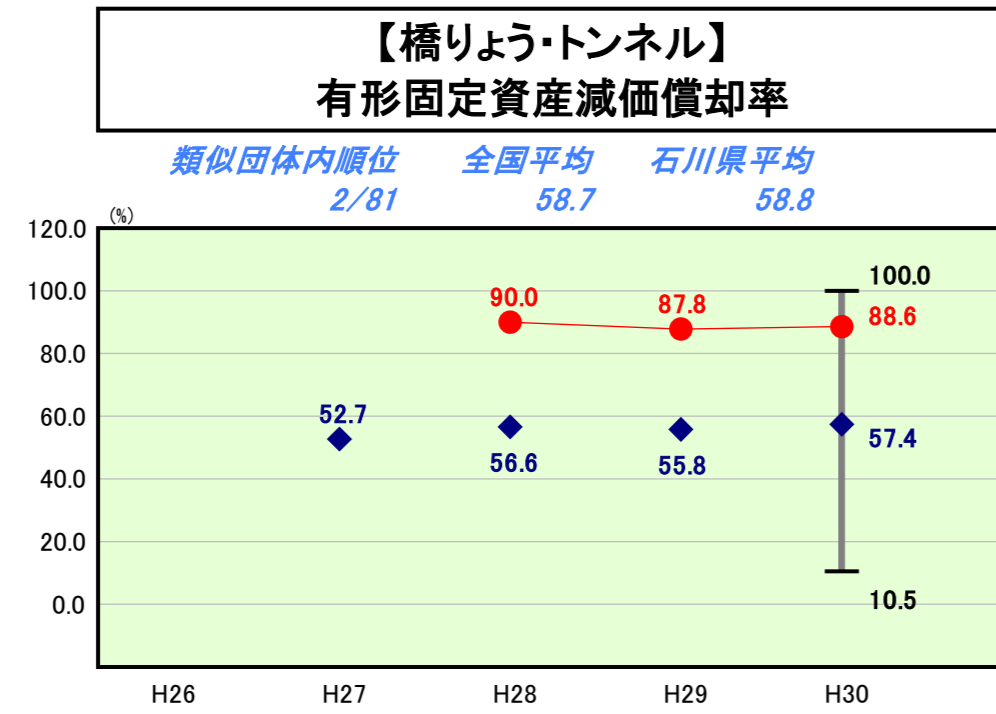
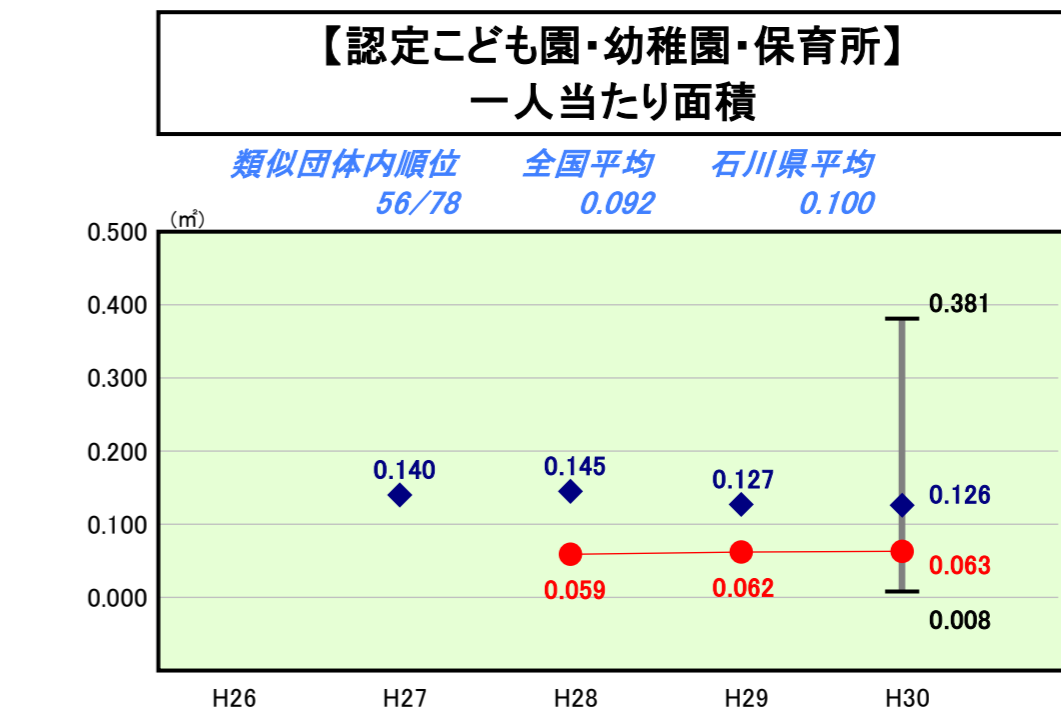
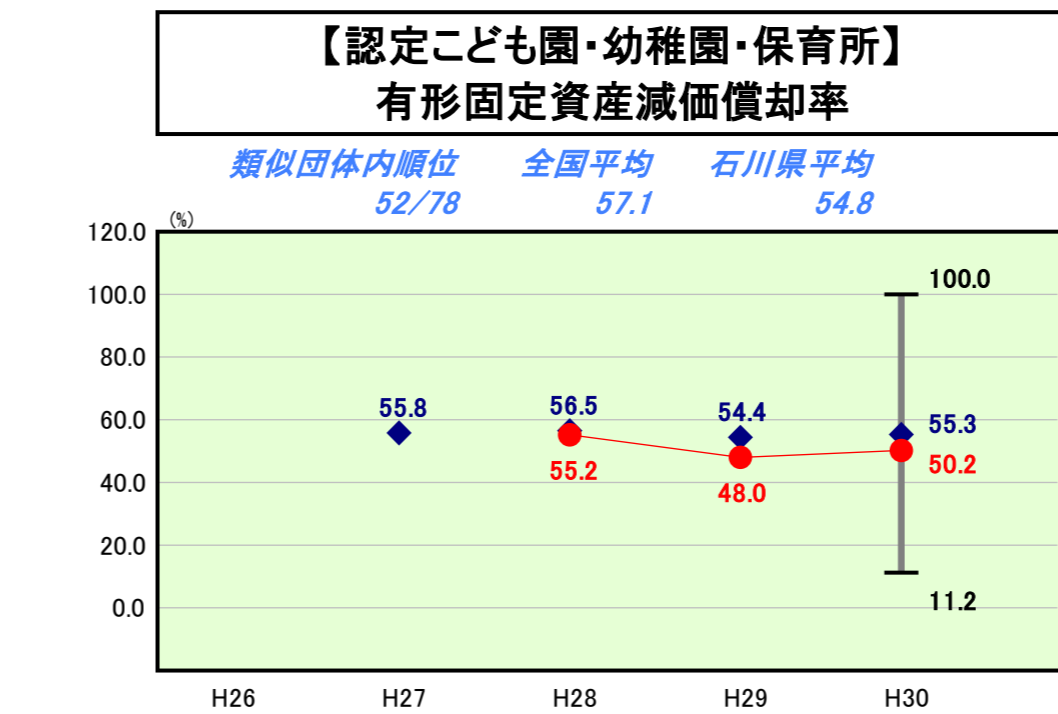
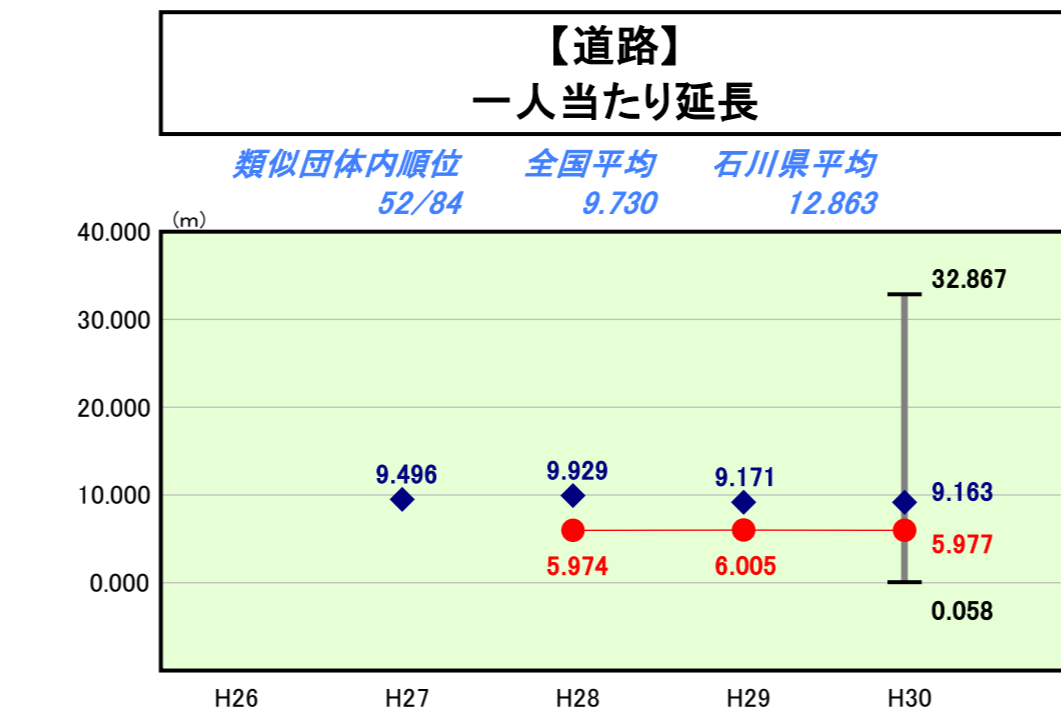
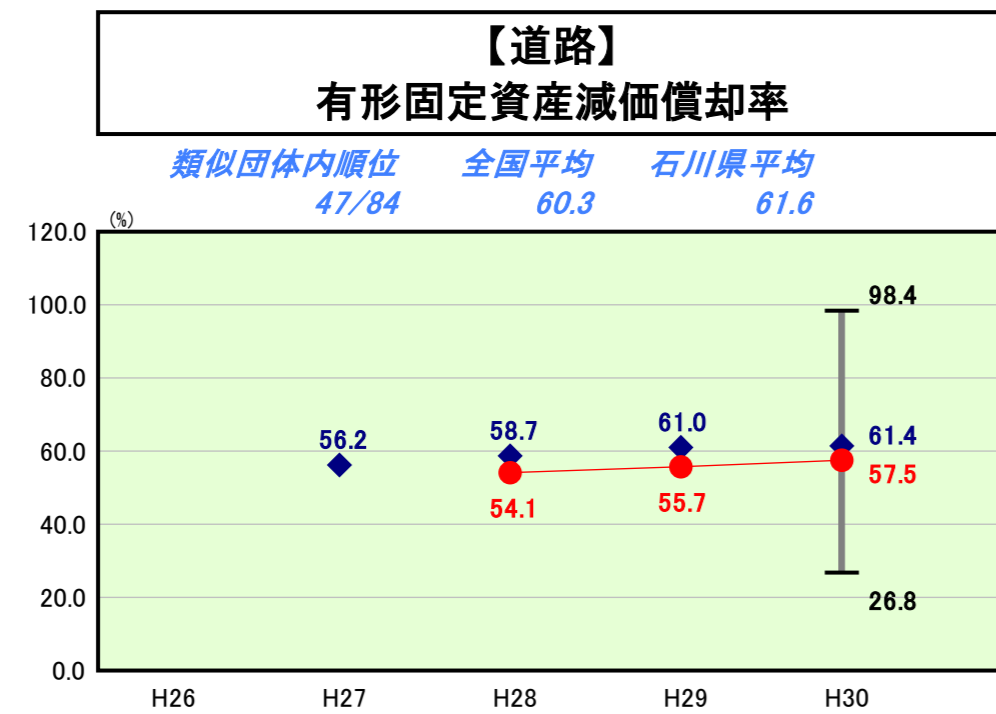
平成30年度

石川県内灘町

人口	26,759人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,467人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.33	km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	9,685,773	千円	将来負担比率	75.7%
歳出総額	9,572,984	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	81,097	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,566,127	千円		
地方債現在高	12,449,776	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



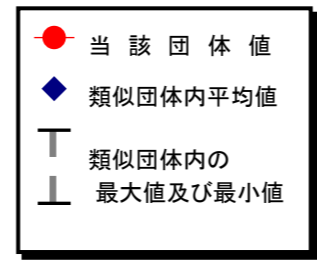
施設情報の分析欄
 当町における公共施設やインフラは昭和40~50年代を中心に整備されている傾向にあり、その多くで老朽化が進んでいる。
 有形固定資産減価償却率における類似団体との比較では、橋梁、公営住宅、児童館が平均を大きく上回っている一方で、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校、公民館については平均を下回っている。
 道路については、現在、のと里山海道に新たなインターチェンジを整備しており、固定資産額が増加傾向にあるほか、公民館についても、大規模改修や建替えを積極的に進めていることから減価償却率が低下傾向にあると考えられる。
 なお、当町は町会1単位ごとに1つの公民館を整備しており、一人あたり面積が類似団体を大きく上回っていることが特徴である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

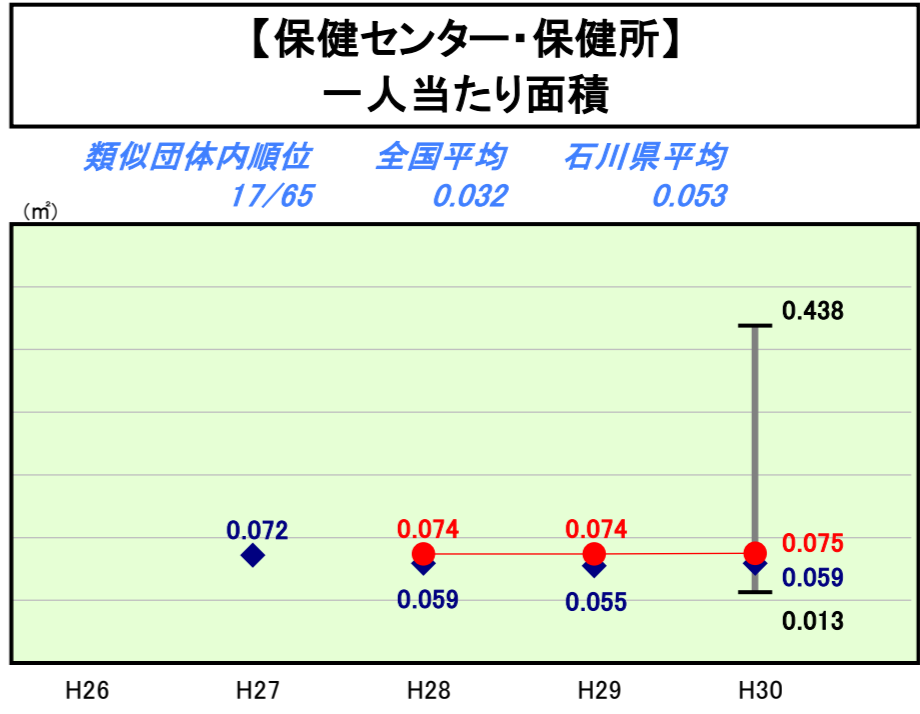
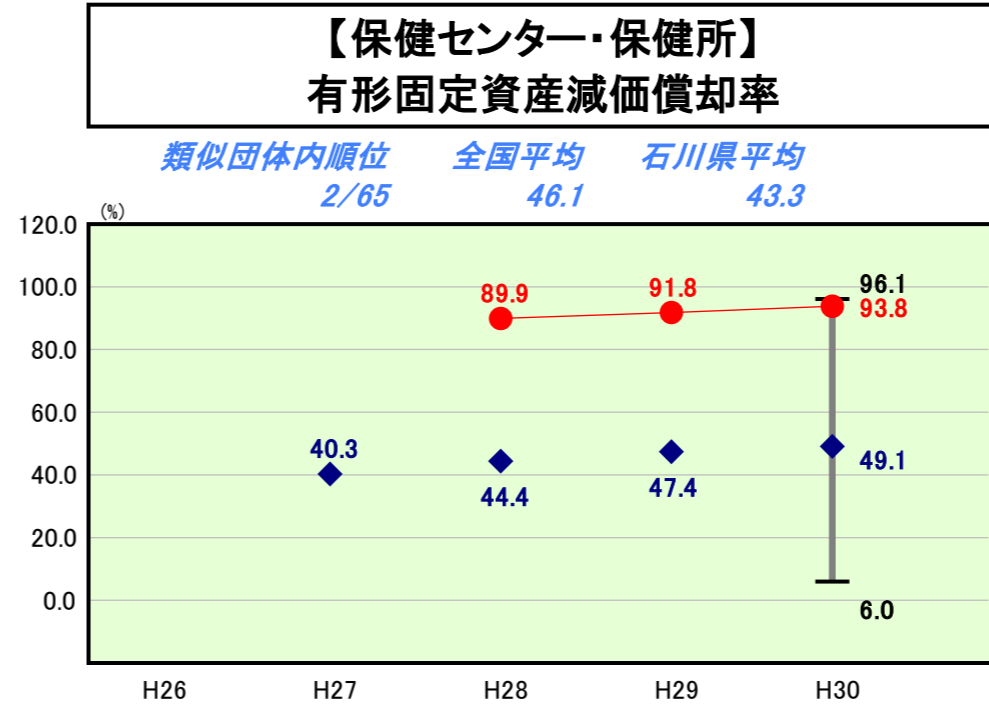
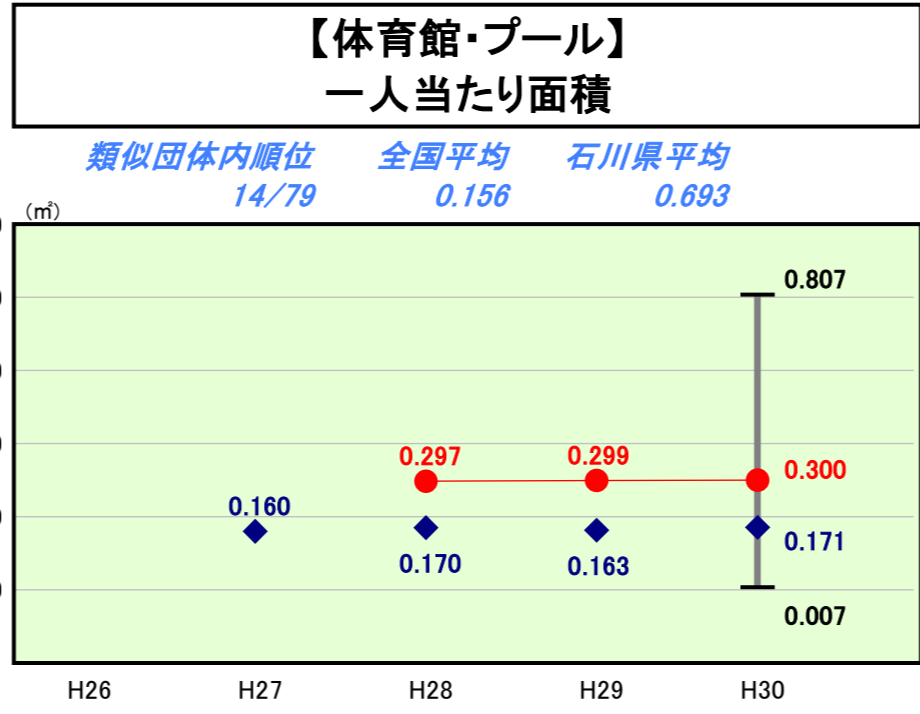
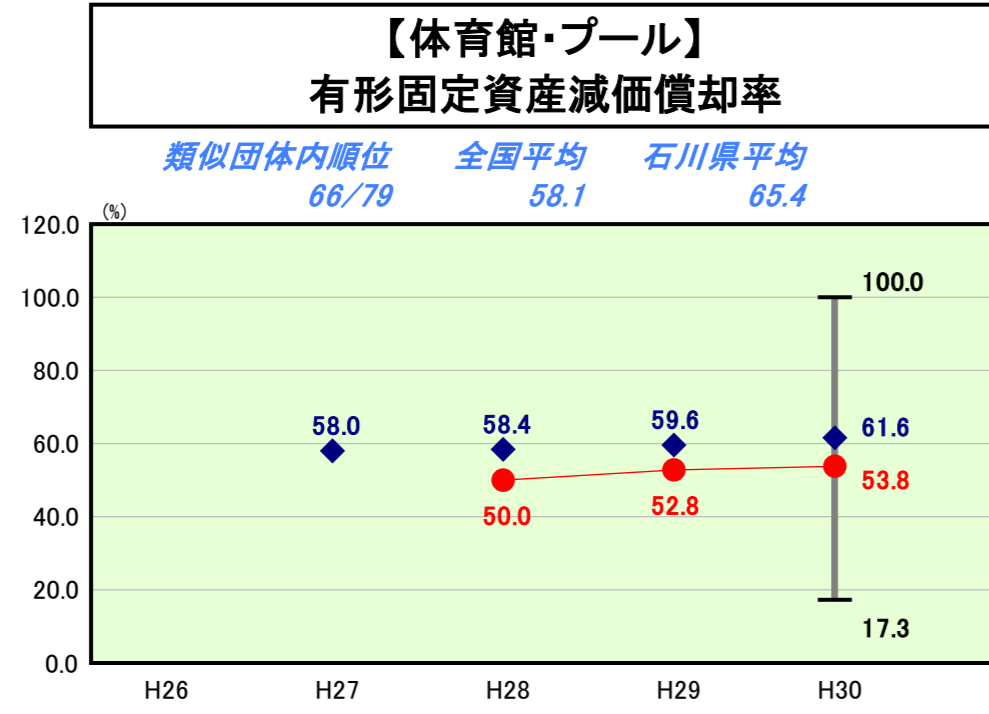
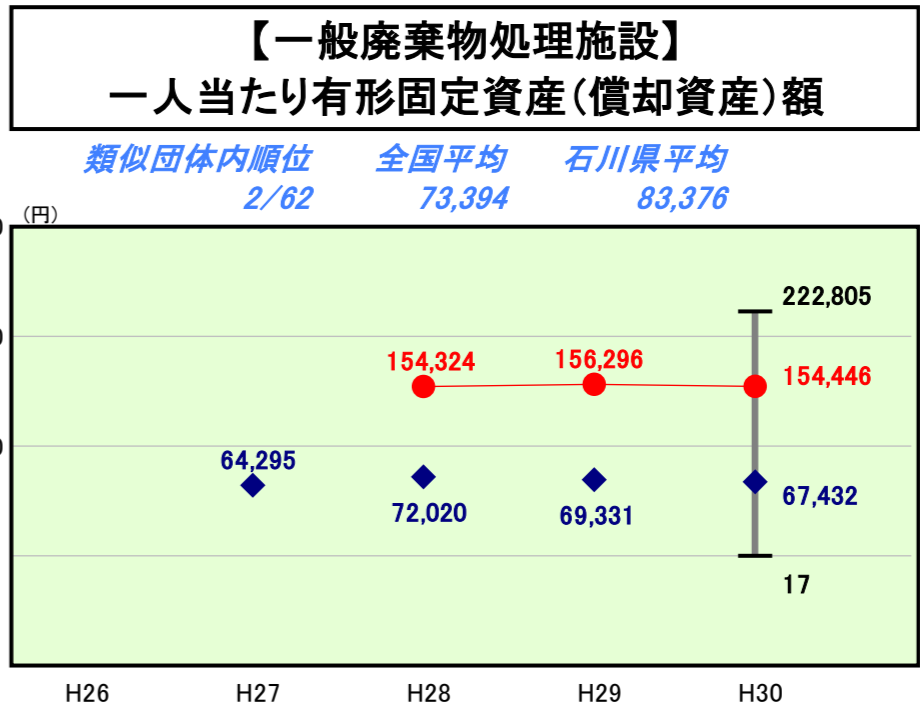
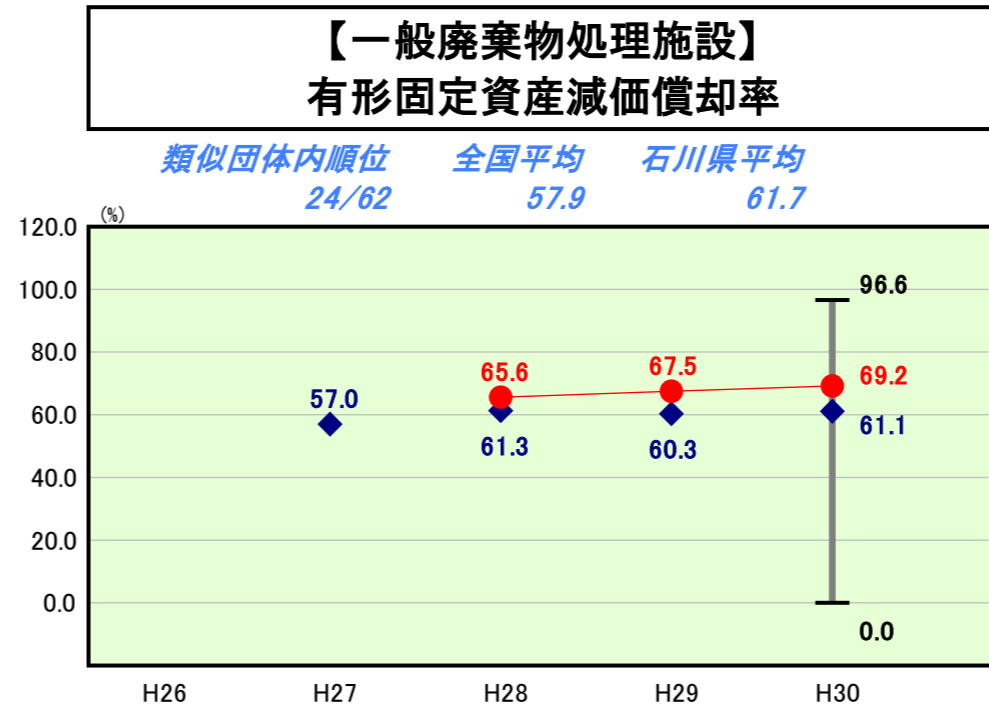
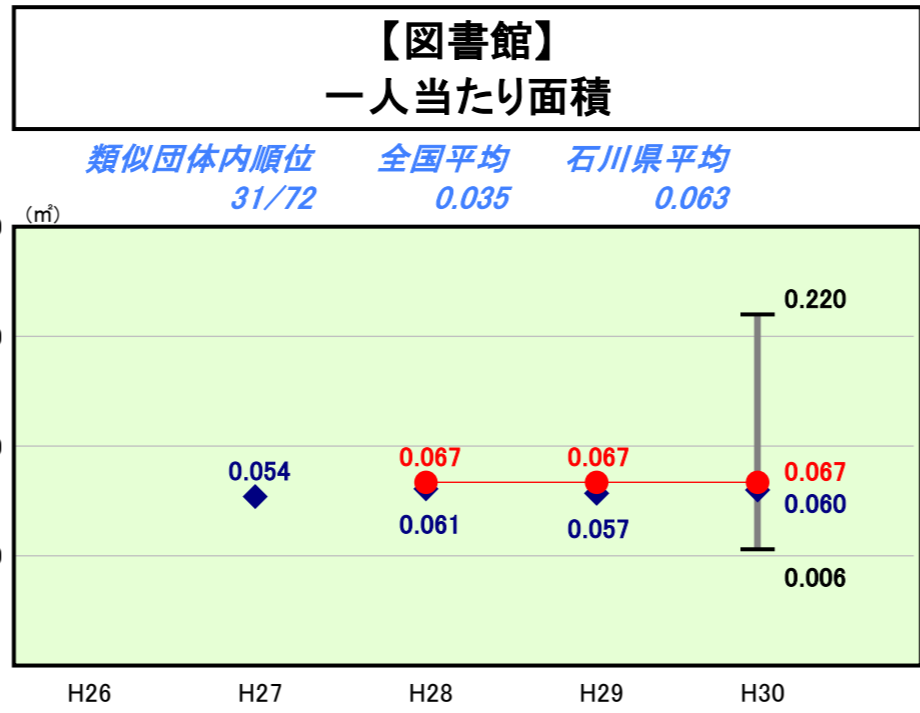
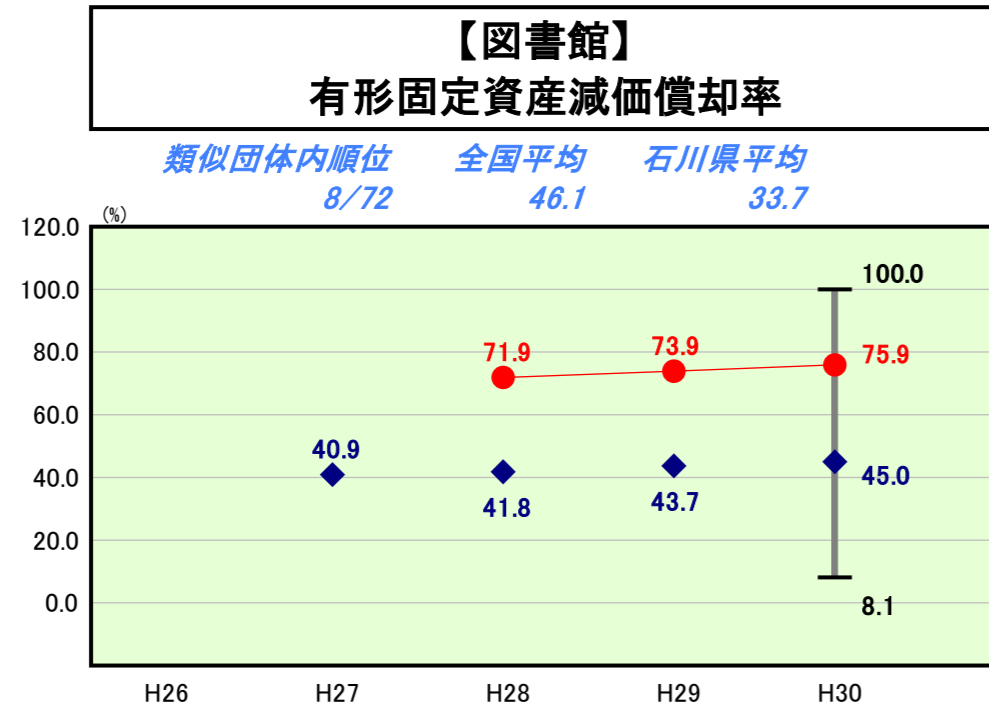
平成30年度

石川県内灘町

人口	26,759人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,467人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.33	km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	9,685,773	千円	将来負担比率	75.7%
歳出総額	9,572,984	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	81,097	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,566,127	千円		
地方債現在高	12,449,776	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

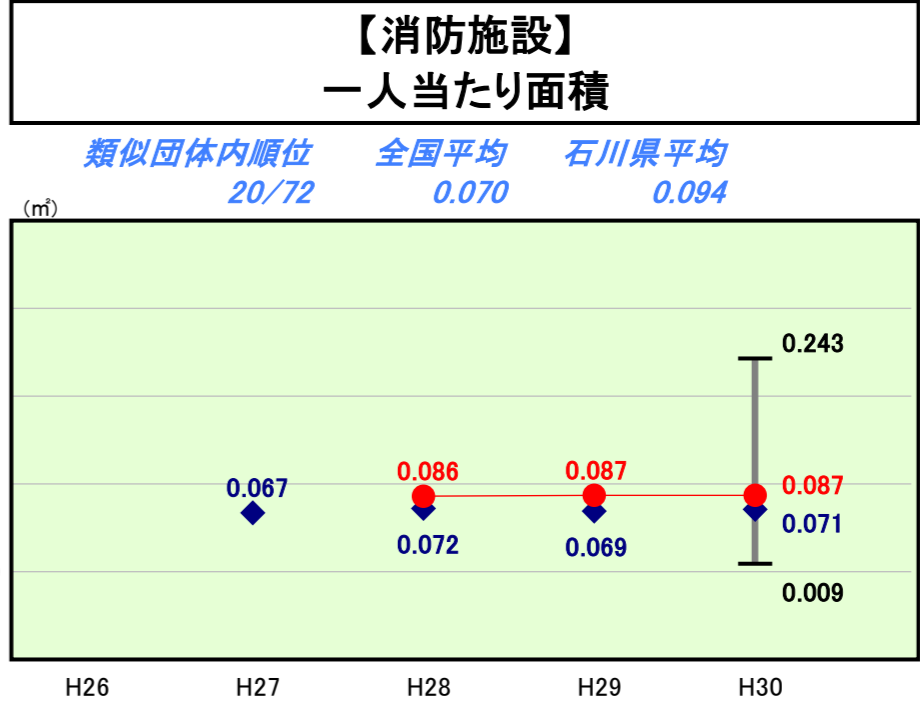
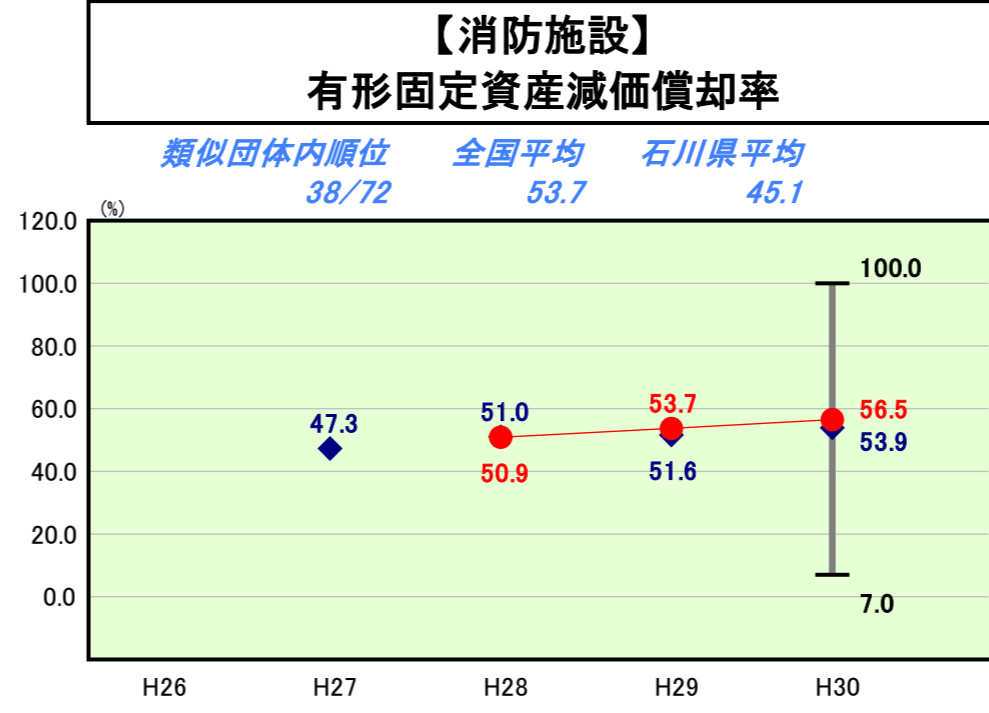
類似団体内順位 -/- 全国平均 52.6 石川県平均 54.0

該当数値なし

【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.076 石川県平均 0.056

該当数値なし



【市民会館】有形固定資産減価償却率

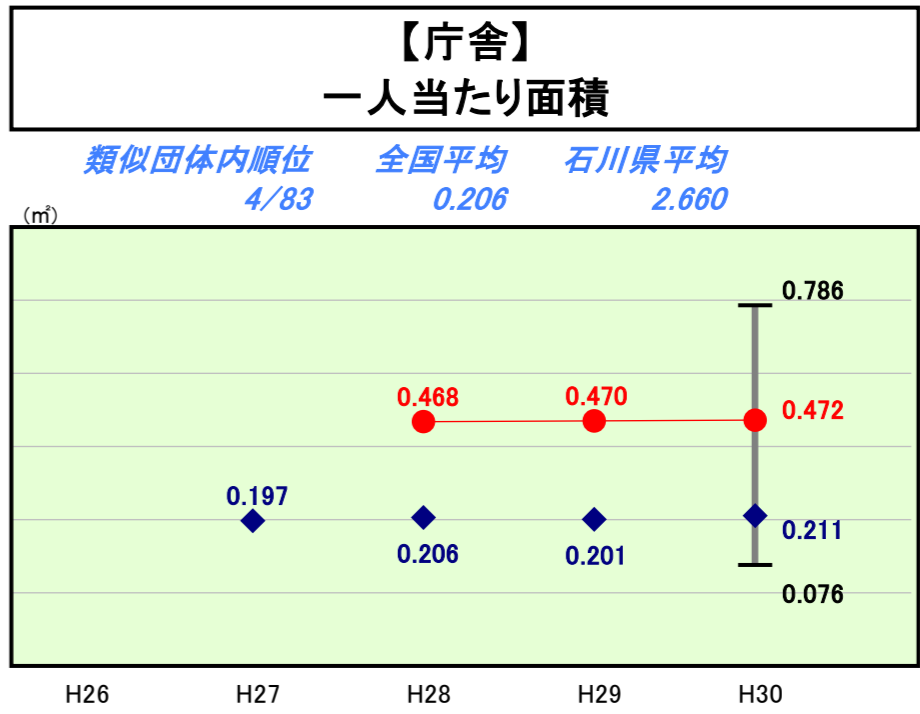
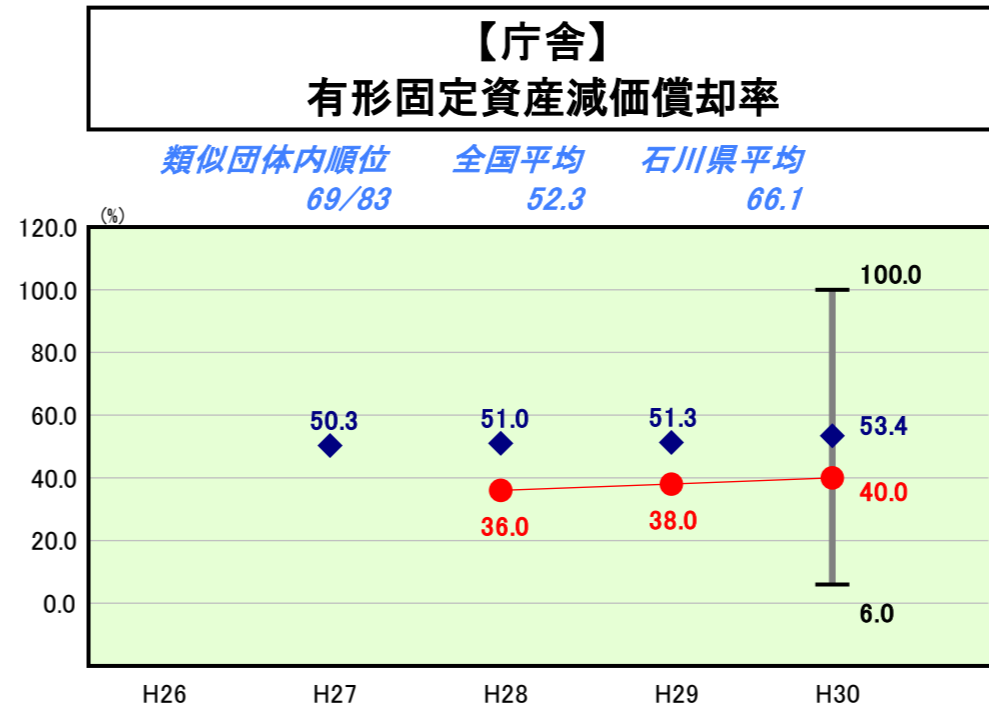
類似団体内順位 -/- 全国平均 51.5 石川県平均 46.3

該当数値なし

【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.099 石川県平均 0.130

該当数値なし



施設情報の分析欄
 役場庁舎は平成10年度に整備しており、徐々に老朽化が進んできているものの、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
 消防施設は平成26年度に消防庁舎を更新整備したことにより、現在は類似団体平均とほぼ同率となっている。
 一方で、保健センターや図書館は類似団体平均を大きく上回っているが、保健センターについては、旧の役場庁舎を改修し、継続的に使用しているためであると考えられる。
 また、図書館については、昭和54年度に整備され、現在老朽化が進んでいることから減価償却率が高くなっている。今後、その他の公共施設も含め、個別施設計画に沿って長寿命化改修を行うなど、適切に老朽化対策を行ってきたい。